

**第 8 次葦崎市総合計画策定に向けた
調査報告書
～基礎調査 編～**

内容

(1) 市の概要.....	1
(2) 人口.....	3
(3) 産業.....	19
(4) 住宅.....	28
(5) 子育て・教育.....	32
(6) 保険・福祉・医療.....	34
(7) 交通.....	36
(8) 防災.....	38
(9) ウェルビーイング.....	39
(10) 財政.....	42

(1) 市の概要

① 位置・地勢

本市は山梨県の中北地域に位置し、甲府盆地の北西部に広がる都市です。県都である甲府市からは約10km圏内にあり、広域的な都市圏を形成しています。

市域は北側を北杜市、南側を南アルプス市、東側を甲斐市に接しており、県内主要都市間を結ぶ交通結節点としての位置づけを有しています。

本市中央部には「七里岩」と呼ばれる特徴的な地形が広がっています。七里岩は、八ヶ岳の過去の山体崩壊および火山活動に起因する堆積物が、釜無川および塩川の浸食作用を受けて形成された河岸段丘地形であり、市を象徴する地形的特徴となっています。また、市域は周囲を山々に囲まれ、河川が市街地を流下するなど、水と緑に恵まれた自然環境を有しています。南方には天候条件によって富士山を望むことができ、良好な眺望景観を形成しています。冬季には「八ヶ岳おろし」と呼ばれる季節風の影響を受ける一方、内陸性気候のもと、年間を通じて比較的日照時間が長いという特性があります。

春季には、新府城跡周辺を中心に桃の花が咲き誇り、盆地特有の景観を形成しています。さらに、春から初夏にかけては市の花であるツツジが市内各所で開花し、市民の憩いの場や観光資源として親しまれています。



出典：葦崎市 HP

■市位置

市役所所在地		面積(km ²)
地名	経緯度	
葦崎市水神1丁目3-1	東経 138° 26' 58"	143.69
	北緯 34° 42' 20"	

出典：国土地理院

七里岩全景



出典：葦崎市観光協会 HP

七里岩



出典：葦崎市観光協会 HP

新府城跡

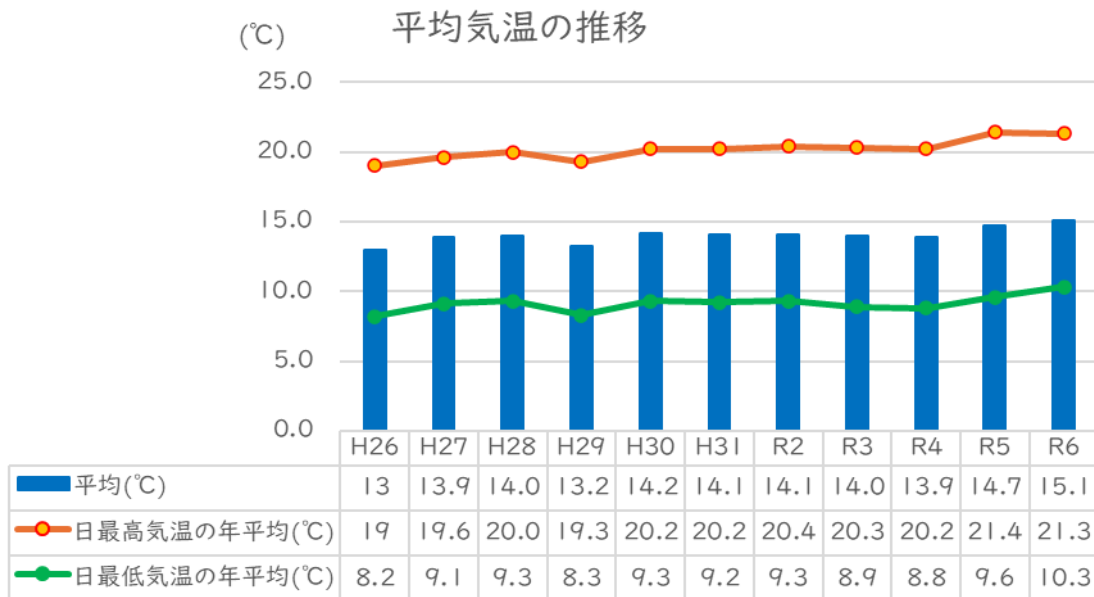


出典：やまなし観光推進機構 HP

② 自然条件、気候

本市は典型的な内陸性気候に属しており、年間を通して日照時間が長く、晴天の日が多い一方で、夏は暑く、冬は寒さが厳しいという特徴があります。

2014（平成26）年から2024（令和6）年までの平均気温は14.1℃、年間降水量の平均は約1,178mmで、冷涼で少雨な地域となっています。平均風速は2.0m/sで穏やかな風の地域ですが、冬季には季節風が強まる傾向があり、体感的には乾燥した冷たい風の日が続くことが特徴です。全国トップクラスの日照時間の長さも、本市の大きな特性の一つとなっています。



出典：気象庁統計データ

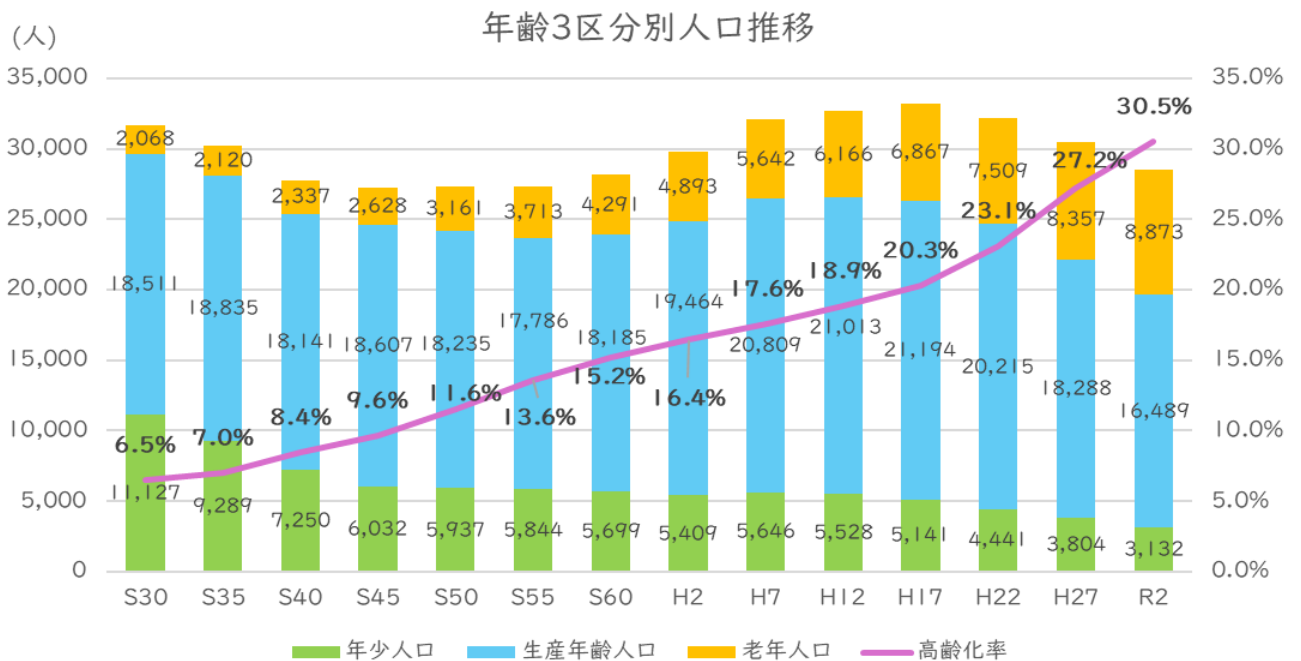
(2) 人口

① 年齢3区分別人口

人口について国勢調査から見ると、2005（平成17）年時点で人口は3万人を超えていましたが、急速な人口減少により、2020（令和2）年には約29,334人まで減少しています。高齢化率は年々上昇を続け、2020（令和2）には30%を超えました。

年齢3区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、最大であった2005（平成17）年から2020（令和2）年にかけて4,705人減少しています。

1955（昭和30）年から2020（令和2）年にかけて、年少人口（0～14歳）は7,995人減少し、また2005（平成17）年から2020（令和2）年にかけても2,009人減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、1955（昭和30）年から2020（令和2）年にかけて6,805人増、2005（平成17）年から2020（令和2）年にかけて2,006人増となっています。その結果、市の高齢化率は30.5%と非常に高い水準にあります。

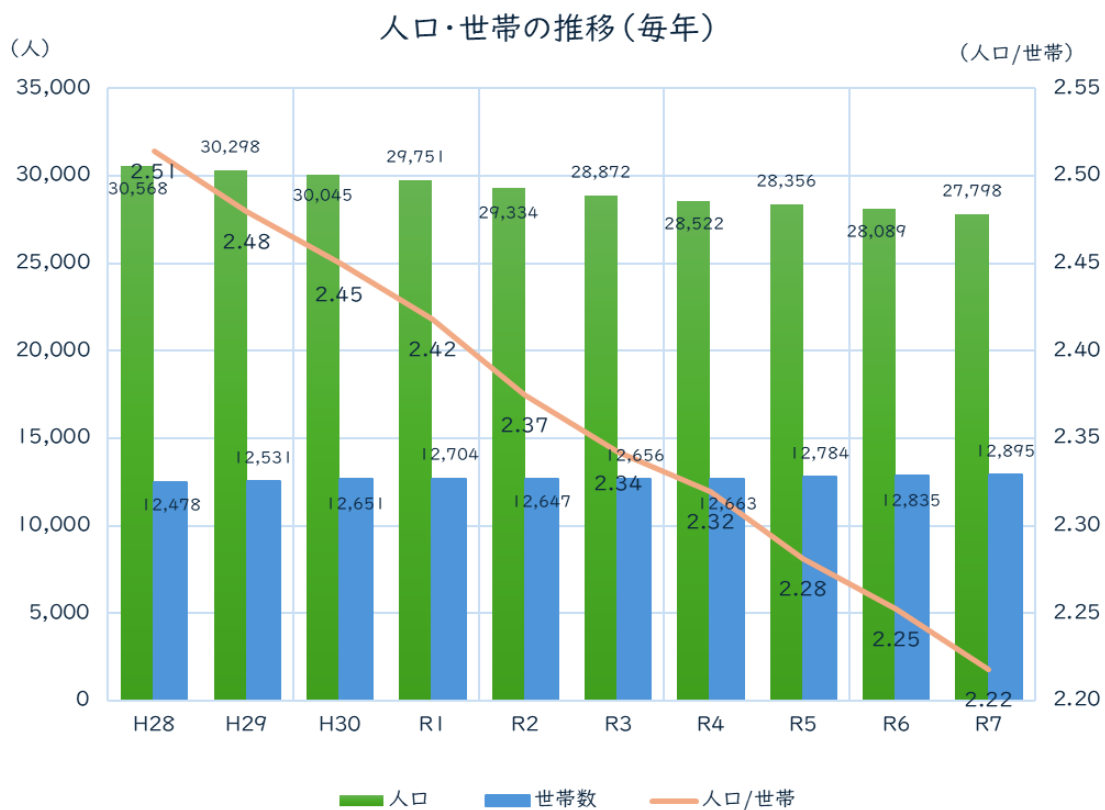


出典：国勢調査

② 総人口・総世帯数

本市の人口は、減少が続いており、2014（平成26）年と比べ12年間で約3,421人減少し、2025（令和7）年時点では27,798人となっています。

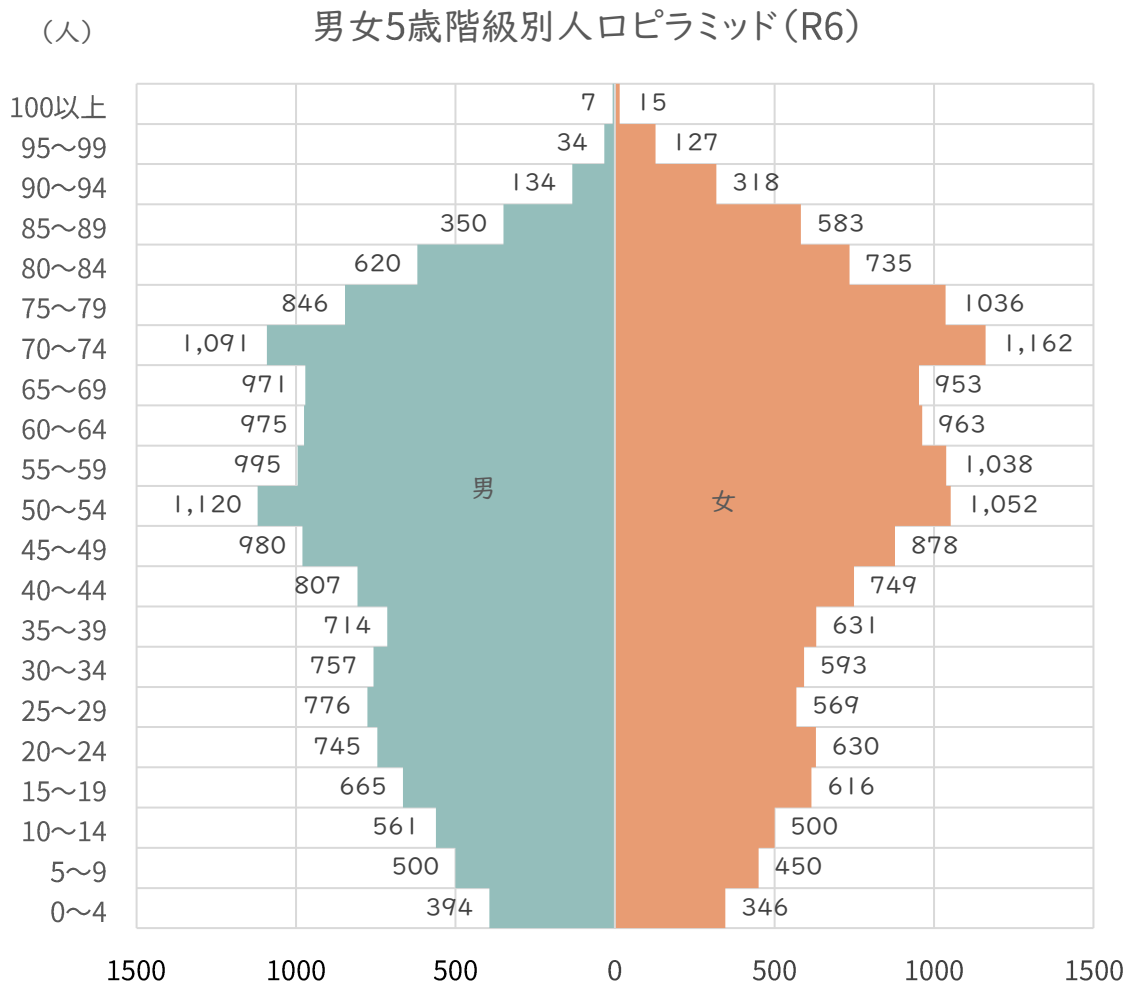
世帯数については、人口とは異なり微増の傾向が見られますが、世帯当たりの構成人数が減少しています。



出典：住民基本台帳（各年1月1日時点）

③ 5歳階級別人口ピラミッド

男女5歳階級別のピラミッドを見ると、男女ともに高齢層の部分が膨らんでおり、下部の若年層がしぼんでいることから、少子高齢化の進行が顕著に見られます。

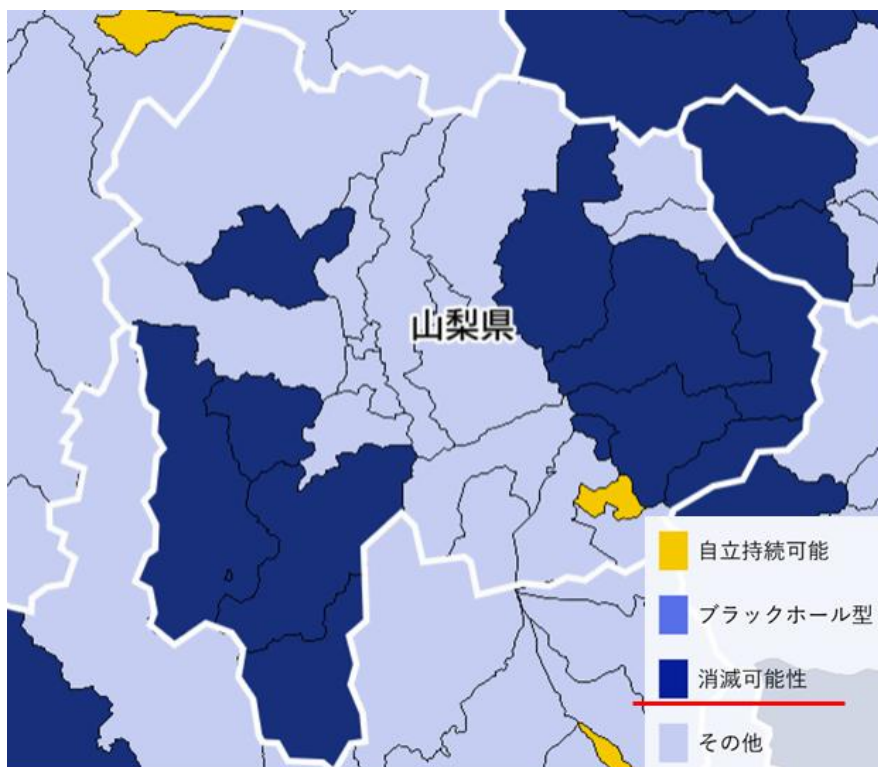


出典：韮崎市住民基本台帳 (R6)

④ 消滅可能性自治体

消滅可能性自治体とは、将来にわたり人口が維持できず、自治体としての存続が困難になる可能性があるとして指摘された自治体を指します。具体的には、民間の有識者グループである人口戦略会議が、2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で20～39歳の女性人口が50%以上減少すると推計された自治体を「消滅可能性自治体」として整理しています。

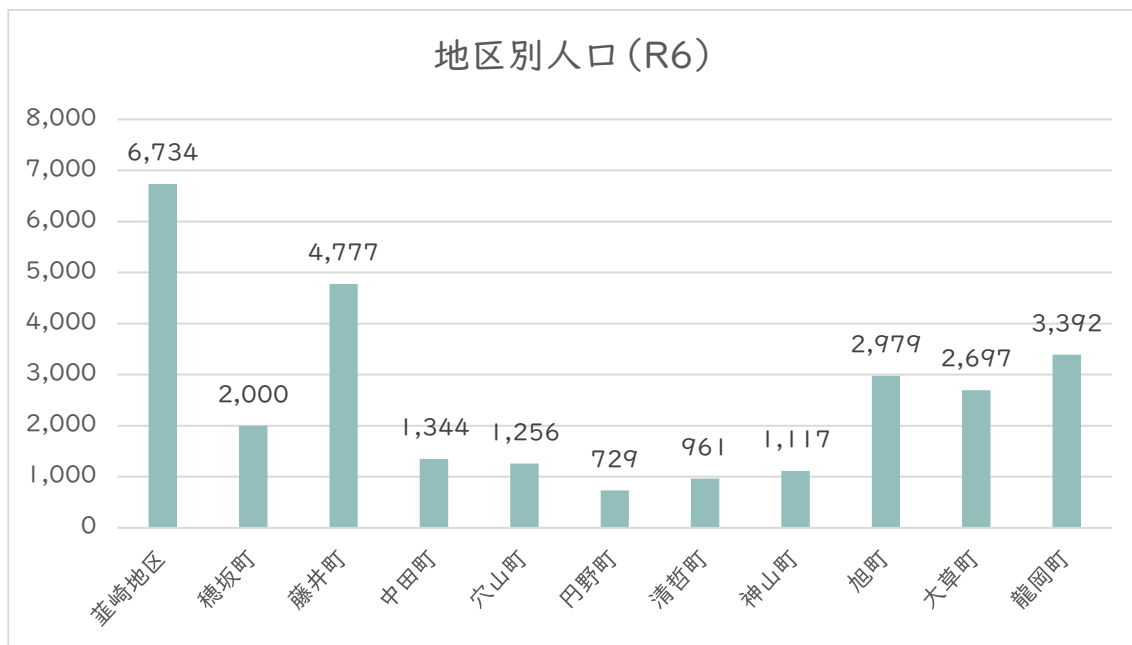
本市もこの基準に該当するとされ、将来的に若年女性人口が大きく減少する見込みであることから、消滅可能性自治体に指定されています。



出典：人口戦略会議（R7）

⑤ 地区別人口

地区別人口について、市内人口の多くが葦崎地区に集約しており、6,734人となっています。続いて藤井町が4,777人、龍岡町が3,392人、旭町が2,979人、大草町が2,697人、穂坂町が2,000人となっています。

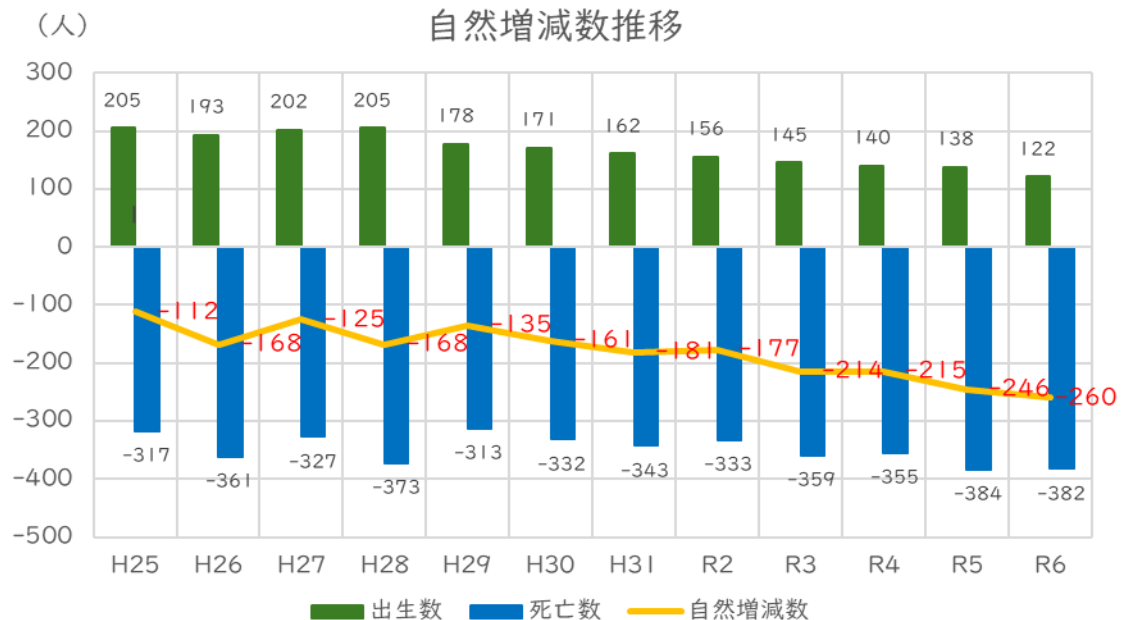
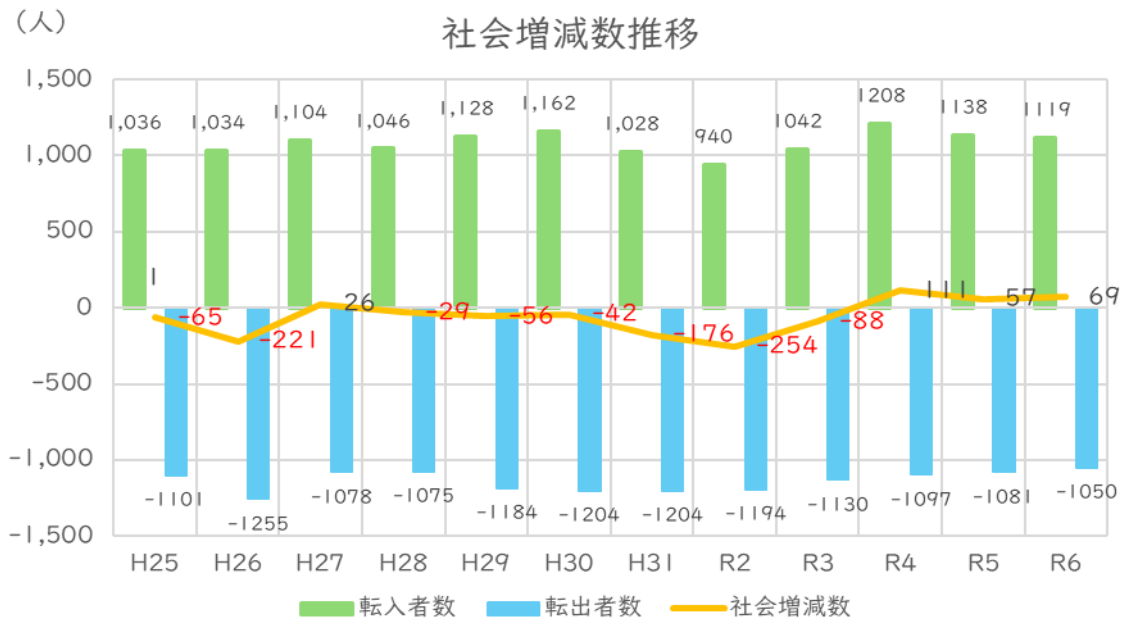


出典：住民基本台帳人口（R6）

⑥ 人口動態

本市の人口動態について、自然増減は減少が続いており、近年は出生数が大幅な減少傾向にあります。

社会増減は、毎年の転出入が1,000人程度となっています。2022（令和4）年からは転入が転出を上回っており、社会増が続いています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑦ 市の転出入の傾向

本市の転出入については、2020（令和2）年以降、県内では北杜市から、県外では神奈川県からの社会増減数が相対的に多い傾向にあります。

2016（平成28）年以降、新型コロナウイルス感染症拡大以前から、感染症の収束が見られた2024（令和6）年にかけて、転出超過数は改善傾向を示しており、その超過幅は大きく縮小しています。

2022（令和4）年には、25～29歳層において一時的に転入超過が見られました。男女別に見ると、2022（令和4）年は女性の転入が一定程度寄与しています。2020（令和4）年の女性の転入理由を見ると、「随伴者」が最も多いものの、例年と比較して「就職」「転業・転職」「住宅事情」などの理由による転入も相対的に多くなっています。

2022（令和4）年から2024（令和6）年にかけて、35～39歳層では概ね転入超過の傾向が見られます。男女別に見ると、2022（令和4）年は男性において一時的に転出超過となっているものの、2023（令和5）年および2024（令和6）年は男女ともに転入超過となっています。近年の転入理由を見ると、男性では『転勤』が最も多く、女性では『随伴者』が最多となっています。

都道府県・市町村間移動者数（転出入）

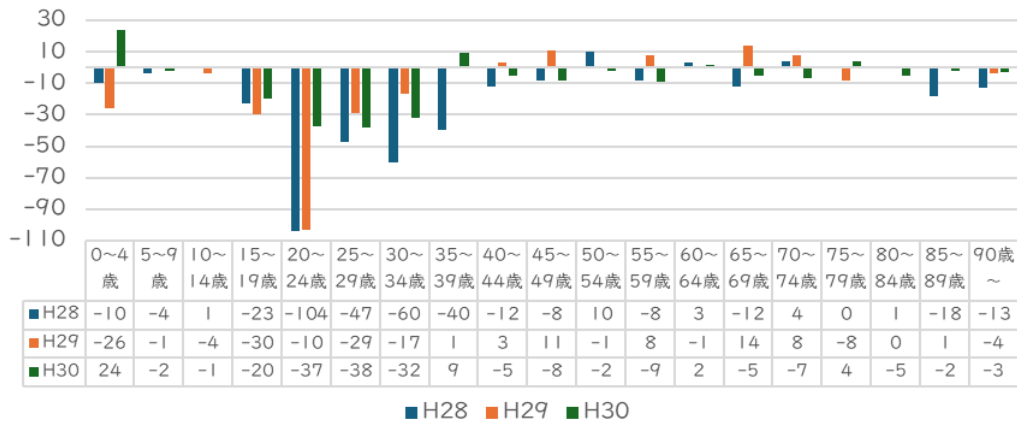
	R2			R3			R4			R5			R6		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
総数	912	1276	-364	1106	1194	-88	1187	1158	29	1174	1116	58	1139	1137	2
甲府市	86	182	-96	91	150	-59	91	122	-31	101	109	8	100	116	-16
富士吉田市	9	5	4	6	1	5	10	10	0	6	2	-4	12	8	4
都留市	7	10	-3	5	2	3	4	8	-4	2	4	2	5	3	2
山梨市	6	4	2	7	8	-1	12	7	5	5	4	-1	2	7	-5
南アルプス市	57	82	-25	83	105	-22	71	102	-31	81	49	-32	51	83	-32
北杜市	86	86	0	110	89	21	87	93	-6	71	92	21	106	90	16
甲斐市	81	209	-128	132	217	-85	128	171	-43	161	109	-52	108	134	-26
笛吹市	20	23	-3	21	25	-4	22	19	3	17	31	14	29	30	-1
甲州市	7	7	0	8	2	6	5	9	-4	14	7	-7	6	14	-8
中央市	18	17	1	19	16	3	25	28	-3	12	18	6	24	22	2
昭和町	6	19	-13	12	18	-6	14	12	2	14	7	-7	18	17	1
その他市町村	32	23	9	40	23	17	36	16	20	37	28	-9	33	44	-11
東京都	105	136	-31	102	137	-35	131	132	-1	110	130	-20	126	130	-4
神奈川県	48	61	-13	86	55	31	68	70	-2	66	71	-5	81	61	20
埼玉県	27	36	-9	40	34	6	54	32	22	22	32	-10	27	27	0
千葉県	33	27	6	16	35	-19	43	15	28	43	28	15	35	28	7
長野県	43	43	0	30	36	-6	37	37	0	47	63	-16	35	37	-2
静岡	17	25	-8	34	25	9	30	22	8	26	36	-10	32	30	2
愛知県	10	16	-6	29	14	15	26	14	12	20	21	-1	19	21	-2
県外その他	184	240	-56	219	190	29	282	229	53	182	201	-19	170	155	15
その他（国外等）	30	25	5	16	12	4	11	10	1	137	74	63	120	80	40

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢5歳階級別転出入超過数の推移

(人)

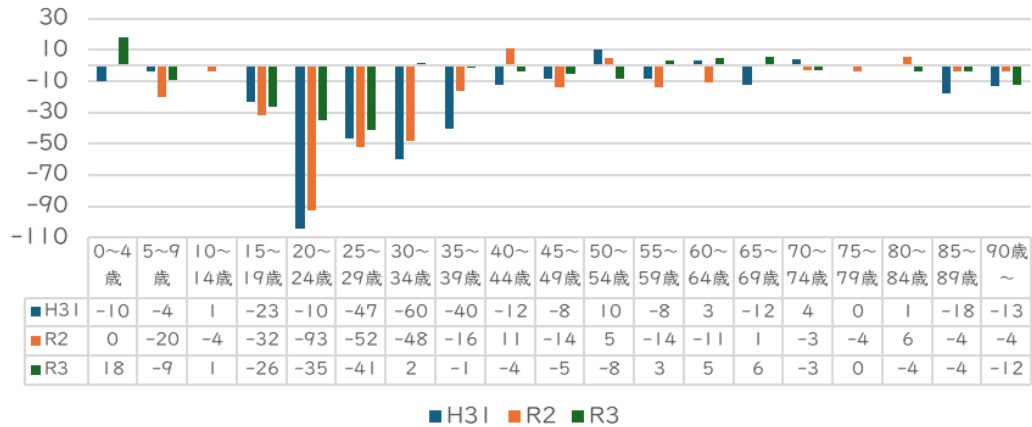
(コロナ禍以前)



年齢5歳階級別転出入超過数の推移

(人)

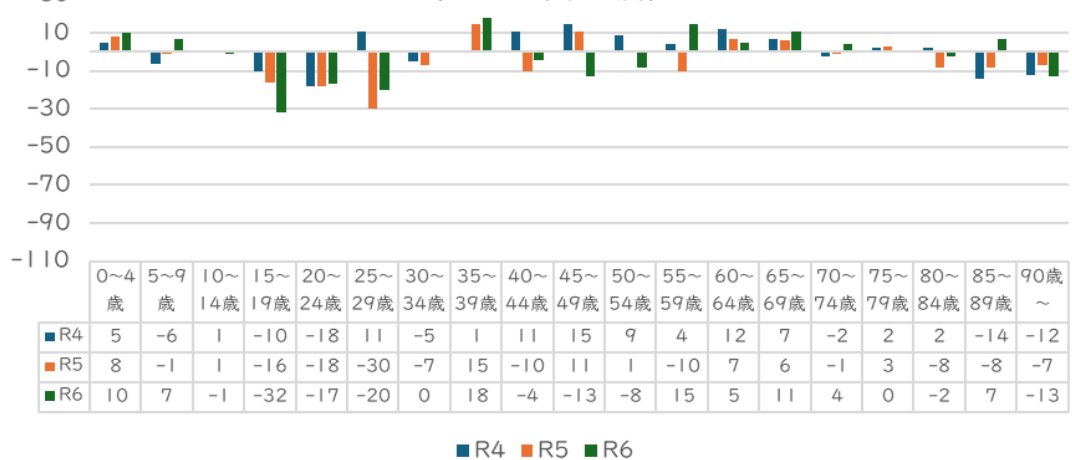
(コロナ禍)



年齢5歳階級別転出入超過数の推移

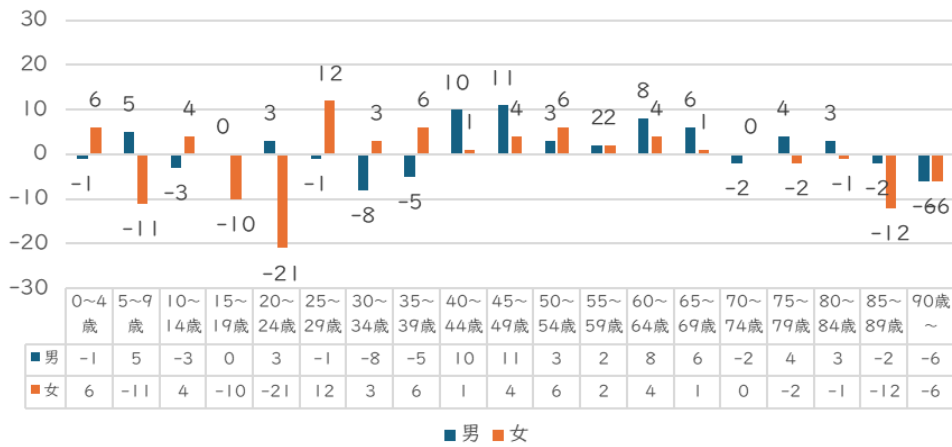
(人)

(コロナ禍以後)

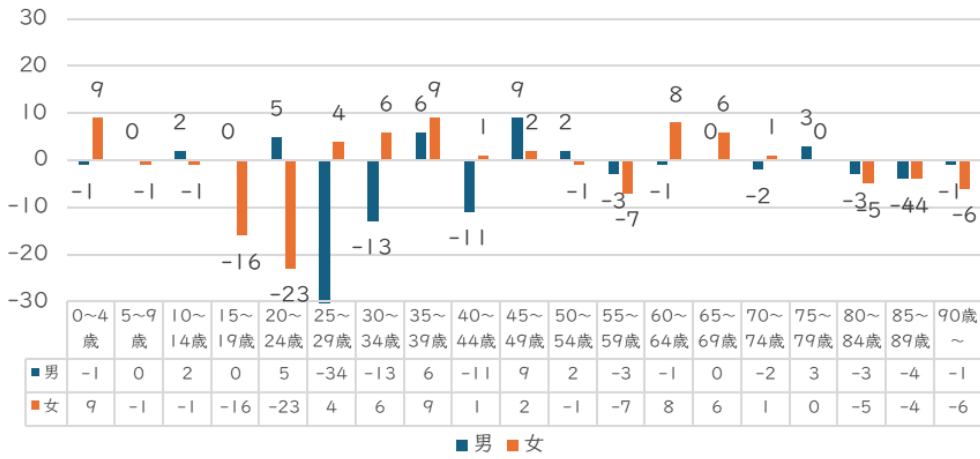


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」

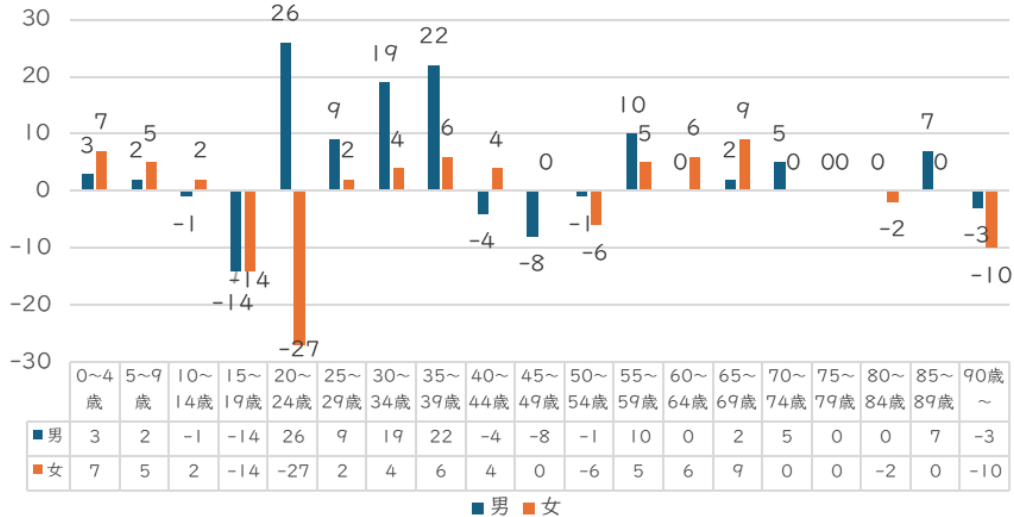
(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R4)



(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R5)



(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R6)

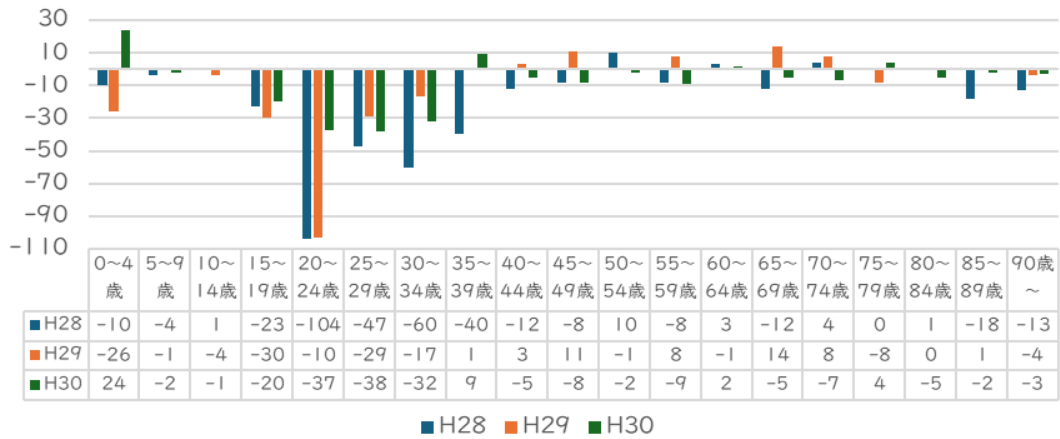


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」

年齢5歳階級別転出入超過数の推移

(人)

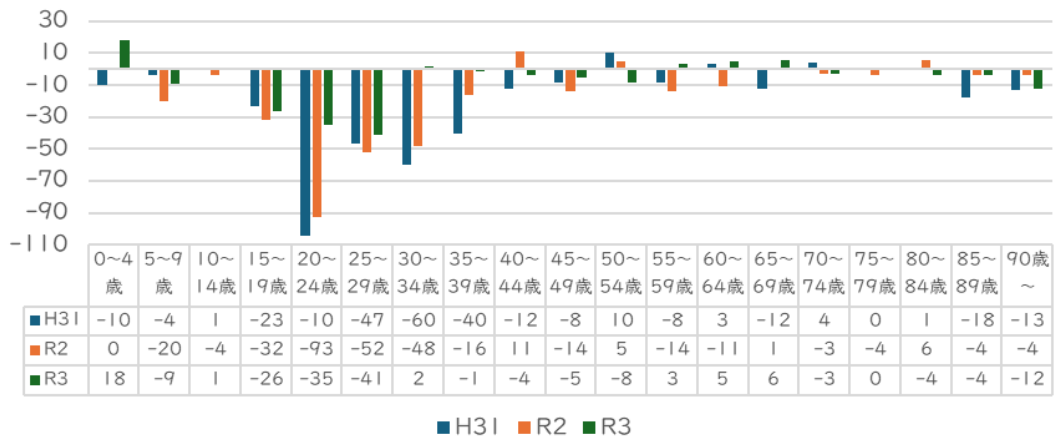
(コロナ禍以前)



年齢5歳階級別転出入超過数の推移

(人)

(コロナ禍)



年齢5歳階級別転出入超過数の推移

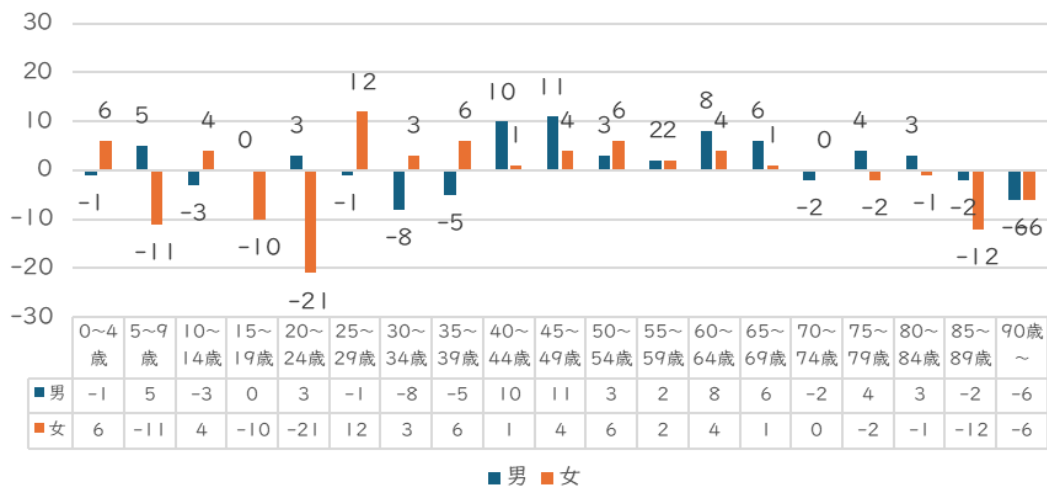
(人)

(コロナ禍以後)

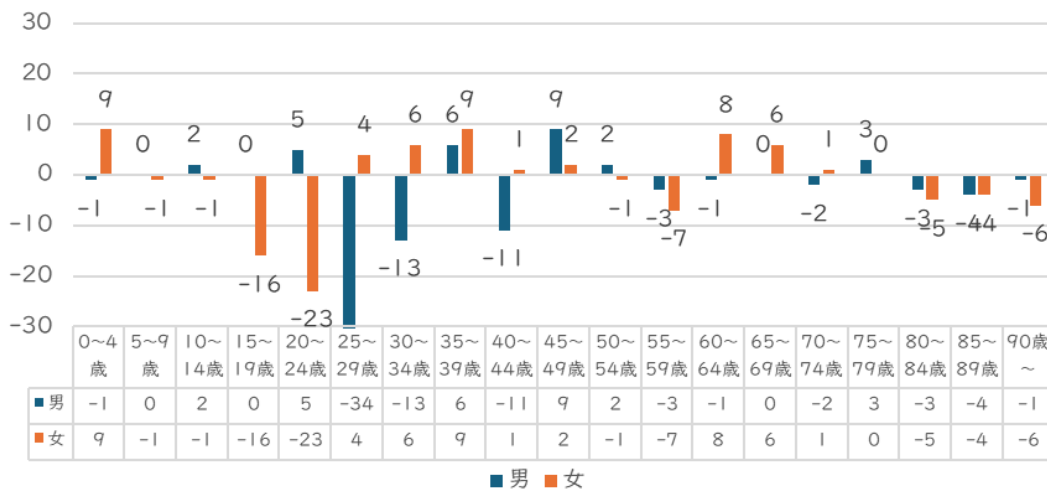


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」

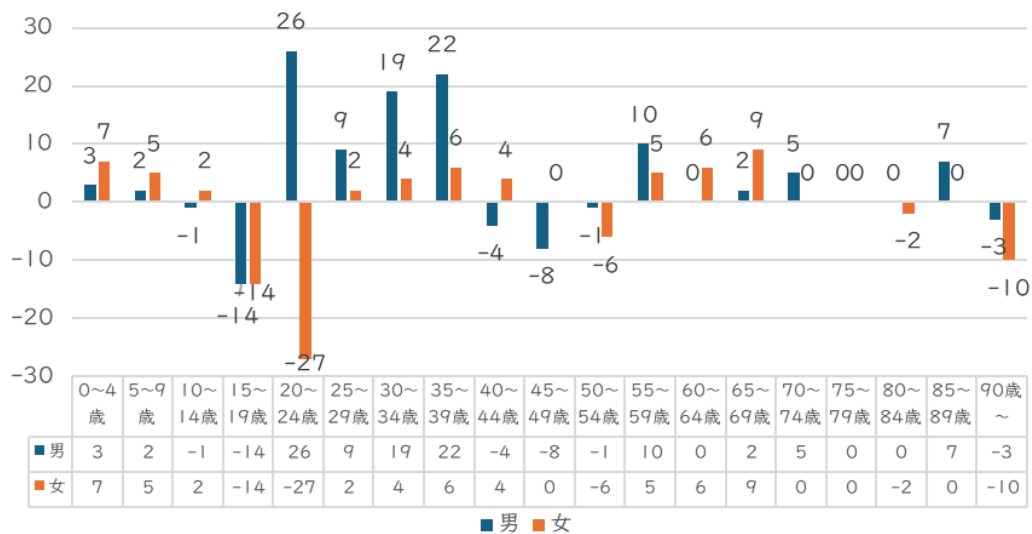
(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R4)



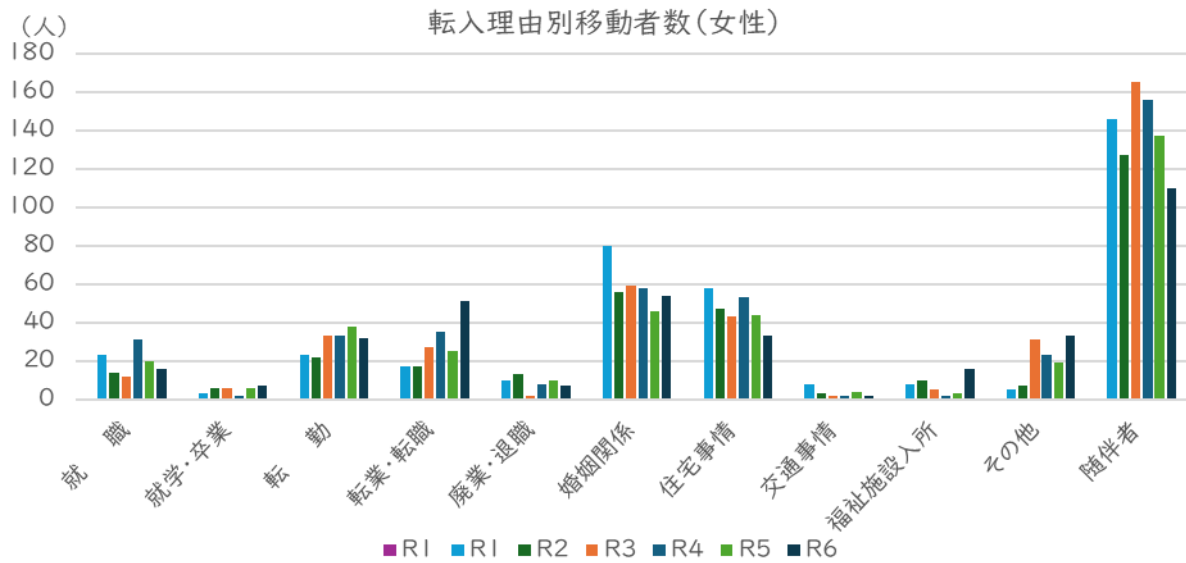
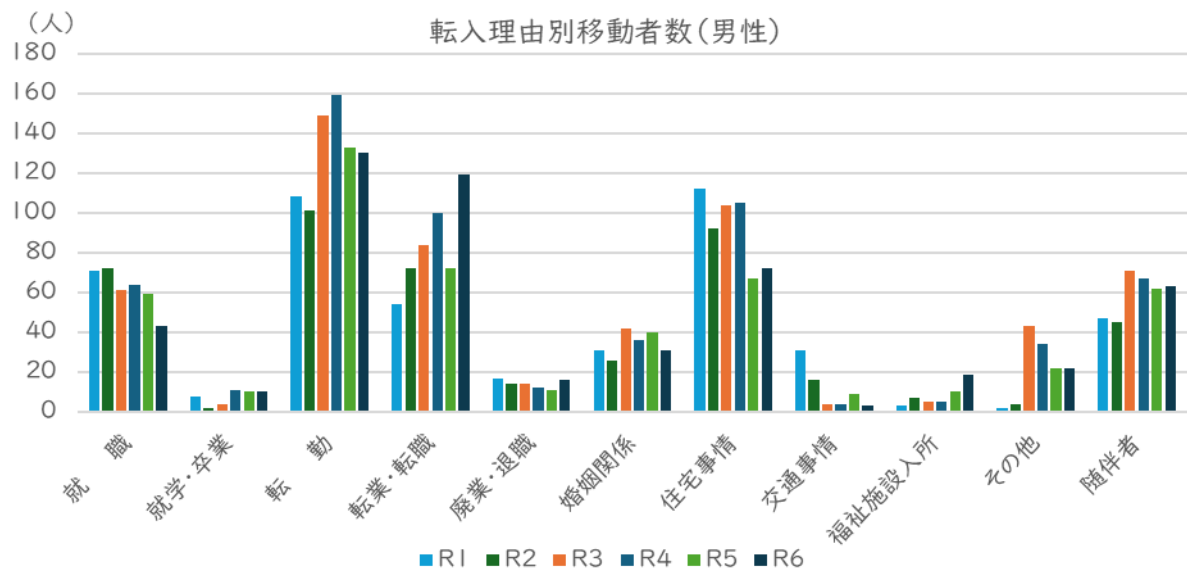
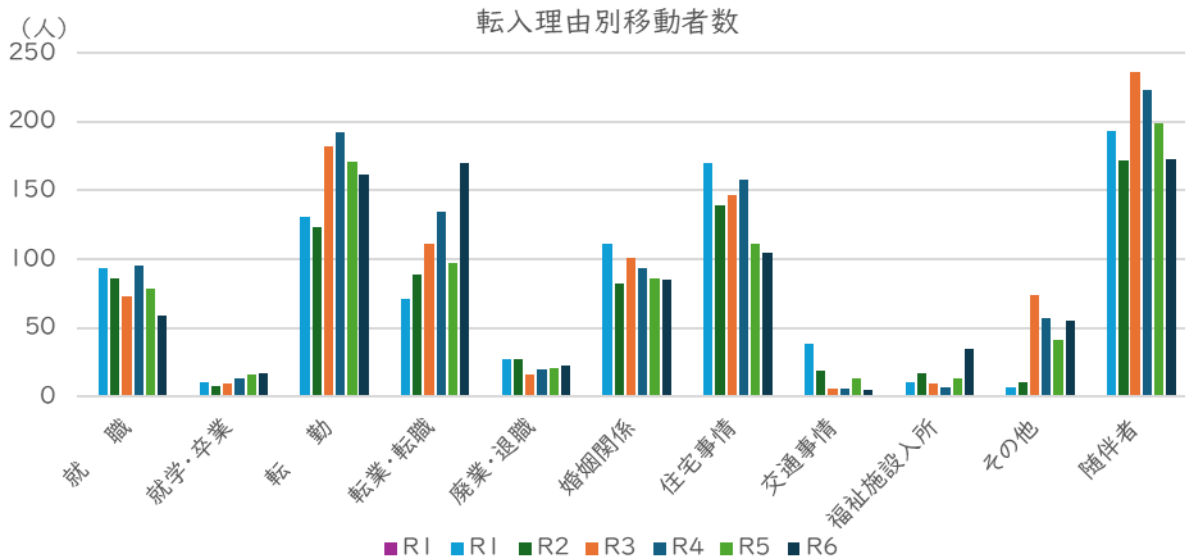
(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R5)



(人) 男女別年齢5歳階級別転出入数(R6)

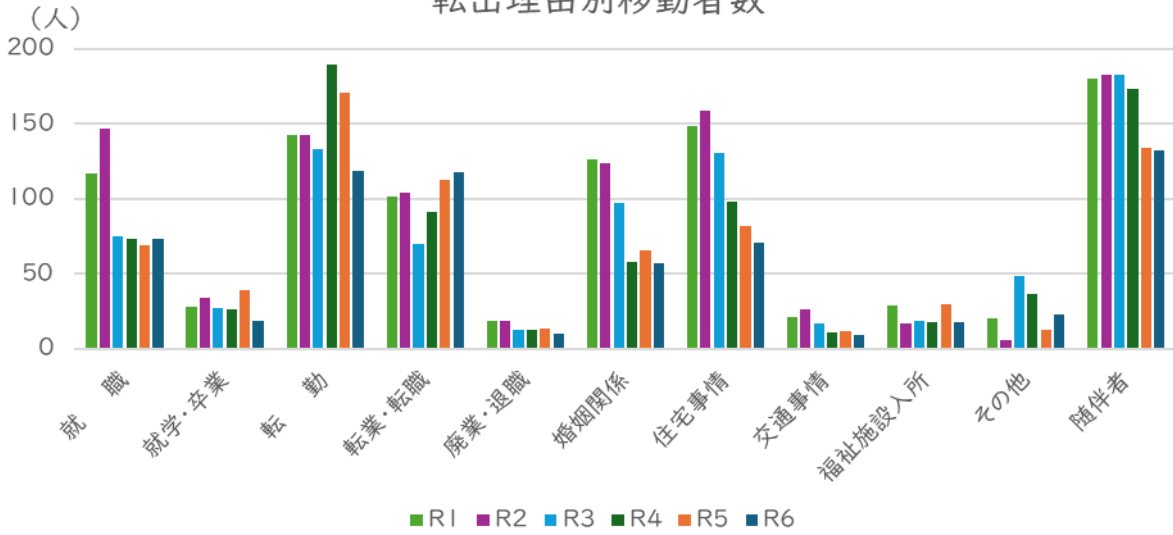


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」

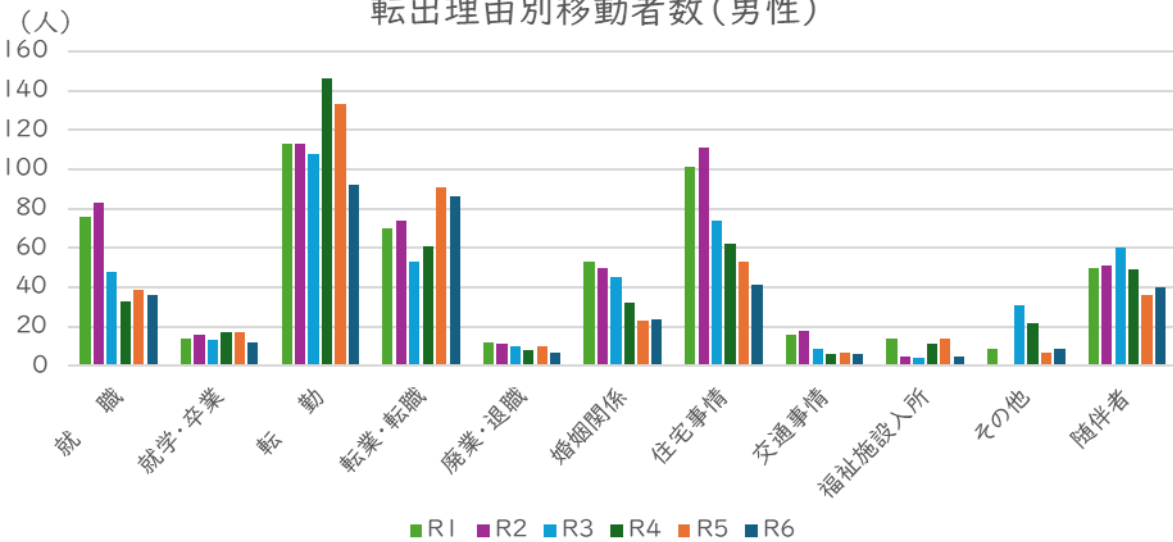


出典：総務省「山梨県常住人口調査」

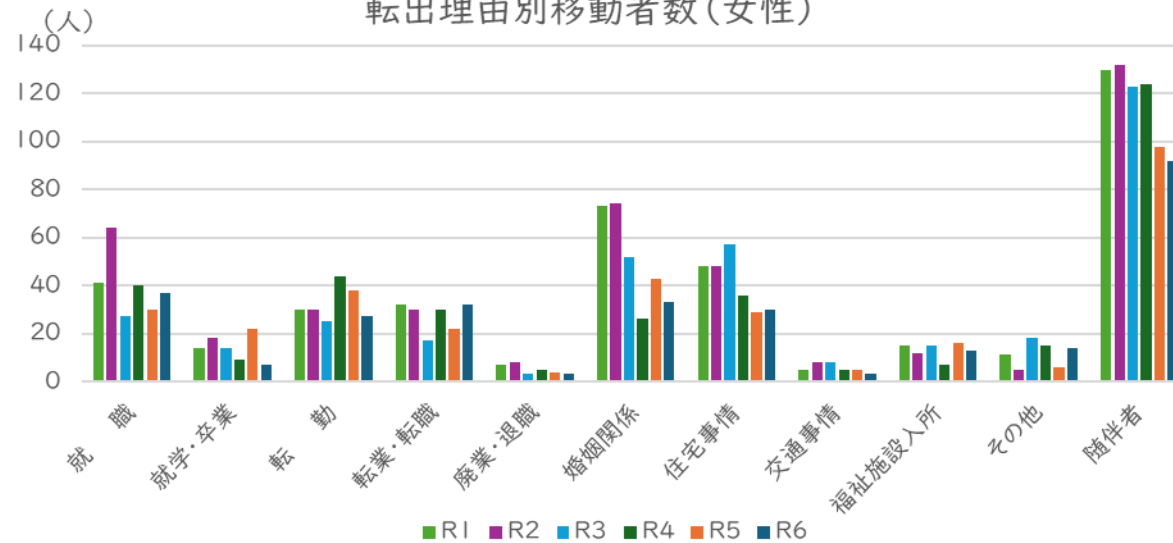
転出理由別移動者数



転出理由別移動者数(男性)



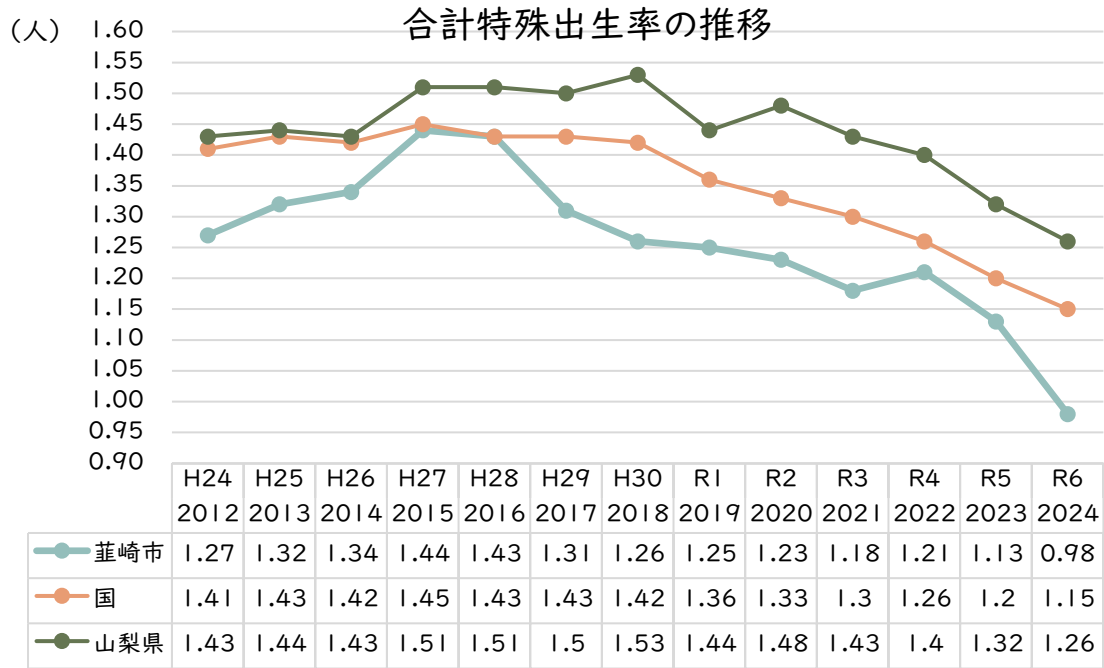
転出理由別移動者数(女性)



出典：総務省「山梨県常住人口調査」

⑧ 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、2017（平成 29）年から国の平均を下回っています。2015（平成 27）年は 1.44、2016（平成 28）年は 1.43 と国の平均と同等の値を示していましたが、以降はいずれの年も国・県の平均を下回る状況が続いています。2024（令和 6）年は 0.98 となり、2016（平成 28）年からの 8 年間で 0.45 ポイントほど低下しました。人口置換水準の 2 を下回る状態が継続しており、出生率の動向からも人口減少傾向が見られます。



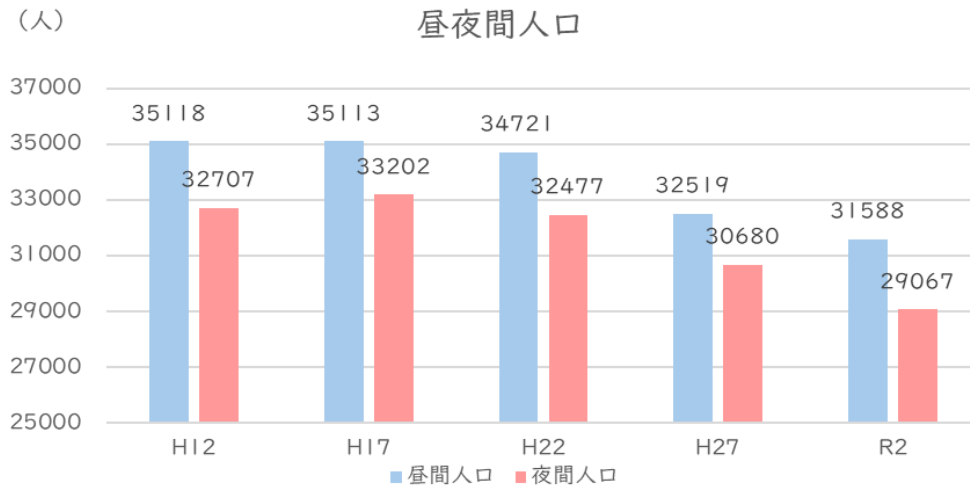
出典：山梨県人口動態調査

※市の R5 年の数値：韮崎市子ども計画（R7 年 3 月）／ R6 年の数値：健康づくり課調べ

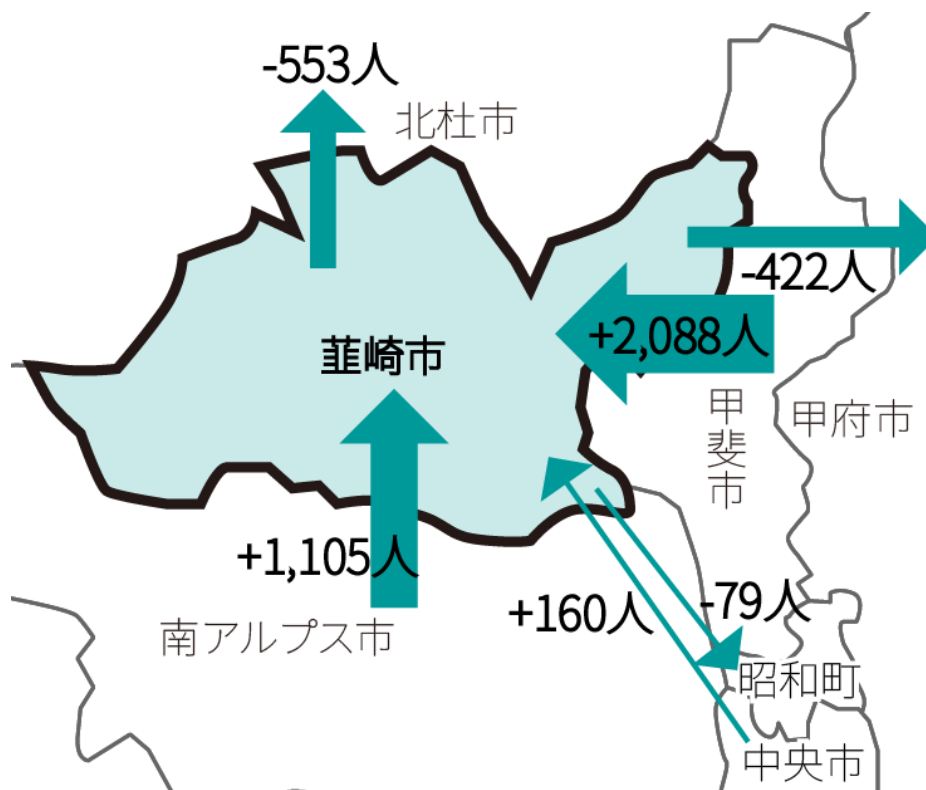
⑨ 昼夜間人口流動(通勤通学による人口流動)

昼夜間人口については、人口減少の影響によりいずれの数値も減少が続いています。しかし、どの年においても昼間人口が夜間人口を上回っており、通勤・通学による市内への流入が多いことが分かります。

また、通勤・通学による流入元としては、南アルプス市及び甲斐市からの割合が高いです。



出典：国勢調査



出典：国勢調査（R2）をもとに作成

他市町村への通勤通学流出入状況									
	通勤・通学者			15歳以上の通勤者			通学者(15歳未満含む)		
	入	出	流入	入	出	流入	入	出	流入
山梨県総数	10,562	7,969	2,593	9,753	7,048	2,705	809	921	-112
甲府市	1,982	2,404	-422	1,891	1,862	29	91	542	-451
富士吉田市	18	10	8	15	10	5	3		3
都留市	8	29	-21	7	9	-2	1	20	-19
山梨市	103	39	64	95	32	63	8	7	1
大月市	4	18	-14	4	14	-10		4	-4
韮崎市		51	-51		34	-34		17	-17
南アルプス市	2,087	982	1,105	1,904	948	956	183	34	149
北杜市	1,918	2,471	-553	1,673	2,236	-563	245	235	10
甲斐市	3,092	1,004	2,088	2,865	981	1,884	227	23	204
笛吹市	271	166	105	256	157	99	15	9	6
上野原市	2	11	-9	2	3	-1		8	-8
甲州市	79	29	50	74	23	51	5	6	-1
中央市	413	253	160	399	243	156	14	10	4
市川三郷町	91	39	52	85	39	46	6		6
身延町	29	25	4	29	24	5		1	-1
富士川町	150	50	100	147	50	97	3		3
昭和町	290	369	-79	284	367	-83	6	2	4
富士河口湖	15	10	5	15	7	8		3	-3
その他市町村	10	9	1	8	9	-1	2	0	2

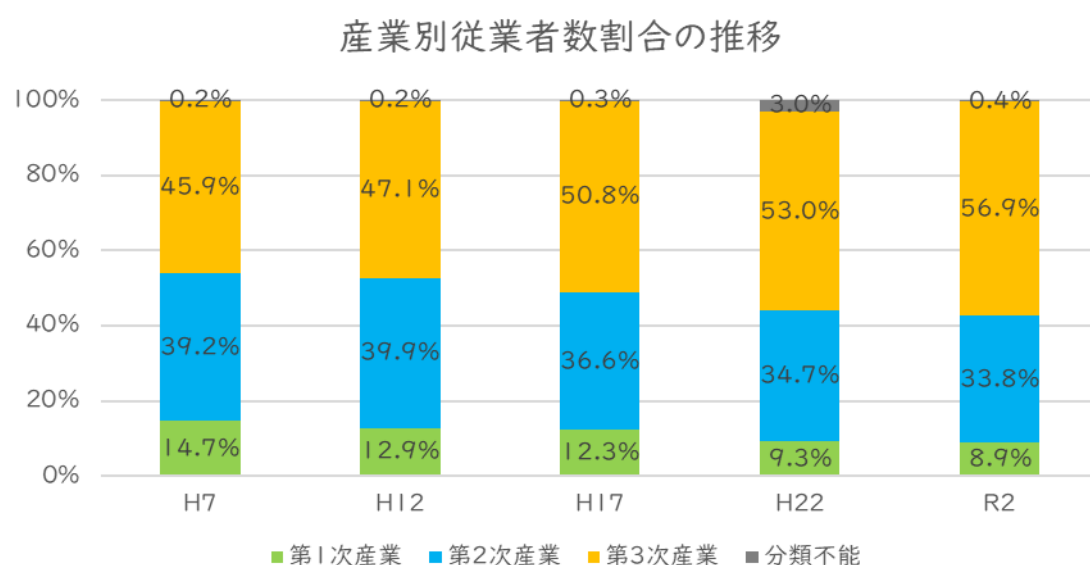
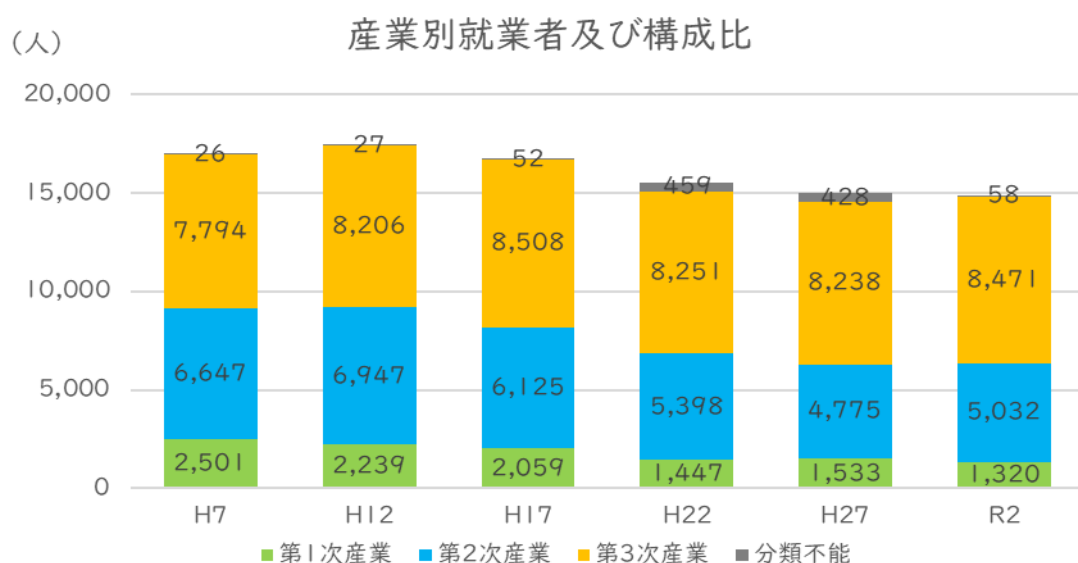
出典：国勢調査（R2）

(3) 産業

① 産業分類別就業人口

産業別の従業者数については、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により全体的に減少が続いており、2000（平成12）年時点と比較すると従業者数は17,419人から14,881人へと、2,500人近く減少しています。産業別に見ると、第1次産業および第2次産業の減少幅が大きく、第3次産業は増減を繰り返す傾向にあります。

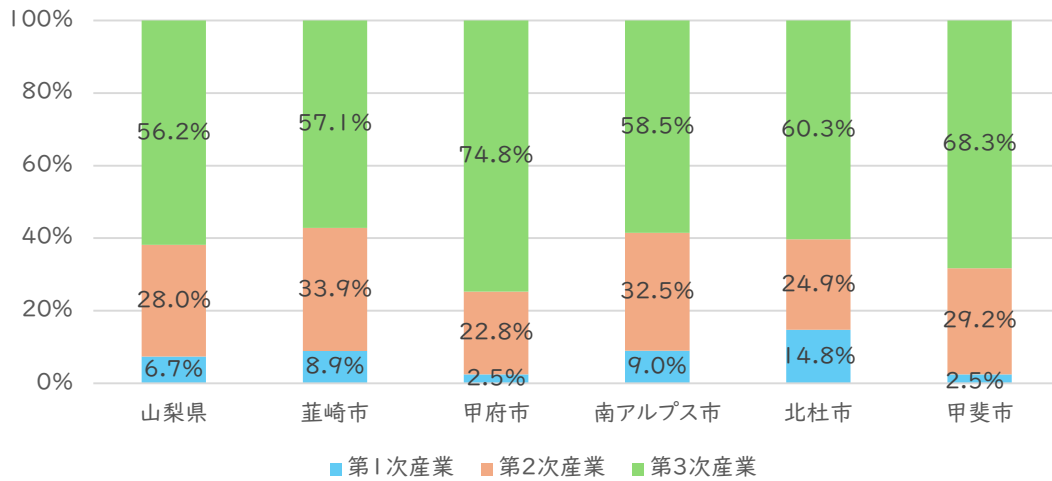
産業別従業者数の割合を見ると、第1次産業・第2次産業の割合が減少している一方で、第3次産業の割合は53.0%から56.9%へと増加しています。



出典：国勢調査

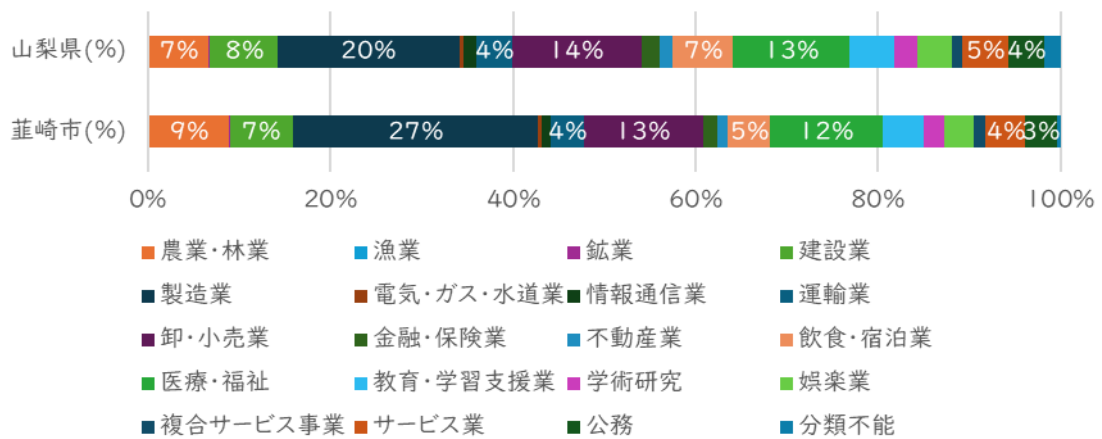
また、県および周辺市と比較すると、本市の第2次産業の割合は33.9%で、山梨県平均（28.0%）を上回っており、周辺市と比べても比較的高い水準となっています。特に、産業（大分類）別の就業者割合を見ると、製造業が27%と最も高い割合を占めており、本市は製造業を中心とした第2次産業の就業者割合が比較的高い産業構造となっています。

産業別就業割合の県・周辺市との比較



出典：国勢調査（R2）

産業（大分類）別就業者割合



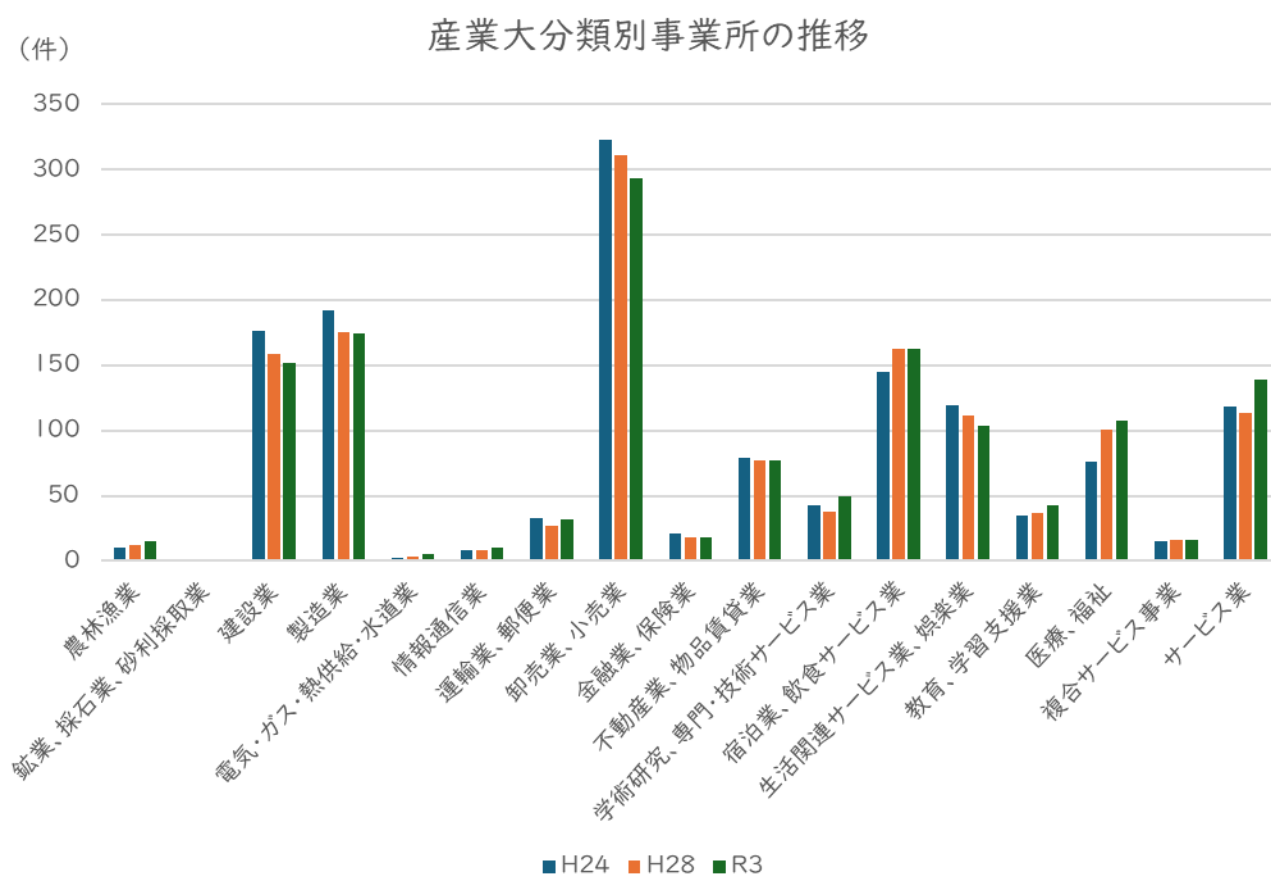
出典：経済センサス（R3）

② 産業大分類・製造業

本市の産業大分類別事業所数を見ると、2021（令和3）年では「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」が続いています。2012（平成24）年から2021（令和3）年にかけての推移では、「卸売業・小売業」「製造業」「建設業」がいずれも減少傾向にある一方、「宿泊業・飲食サービス業」および「医療・福祉」は増加傾向にあります。

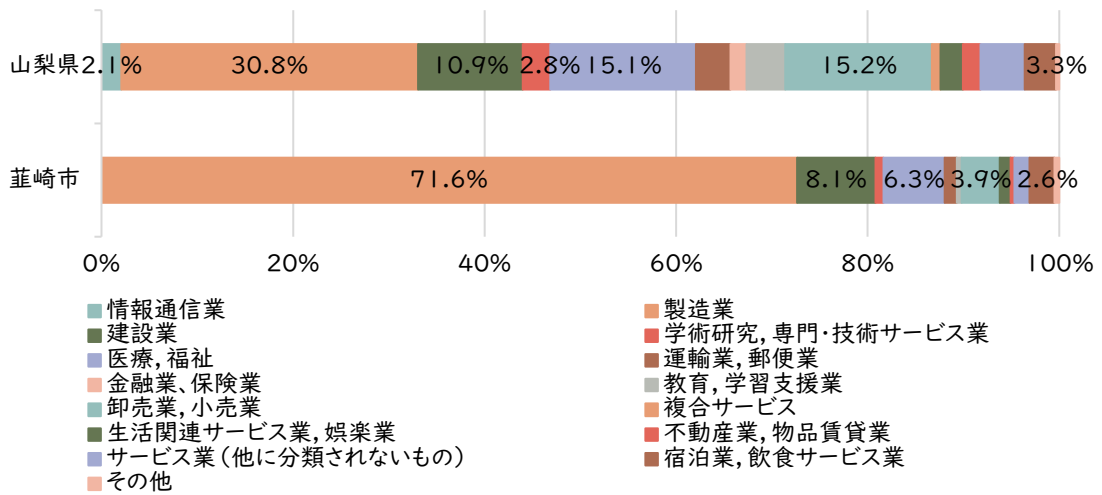
2021（令和3）年の産業大分類別付加価値額構成割合を見ると、「製造業」が最も高い割合を占め、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」となっています。

製造業については、事業所数が2020（令和2）年の101件から2021（令和3）年には116件へと増加し、その後2023（令和5）年まで横ばいで推移しています。従業者数は、2020（令和2）年に6,114人まで減少したものの、2023（令和5）年には6,547人まで回復しています。出荷額については、2017（平成29）年から2023（令和5）年にかけて約13兆円減少しています。



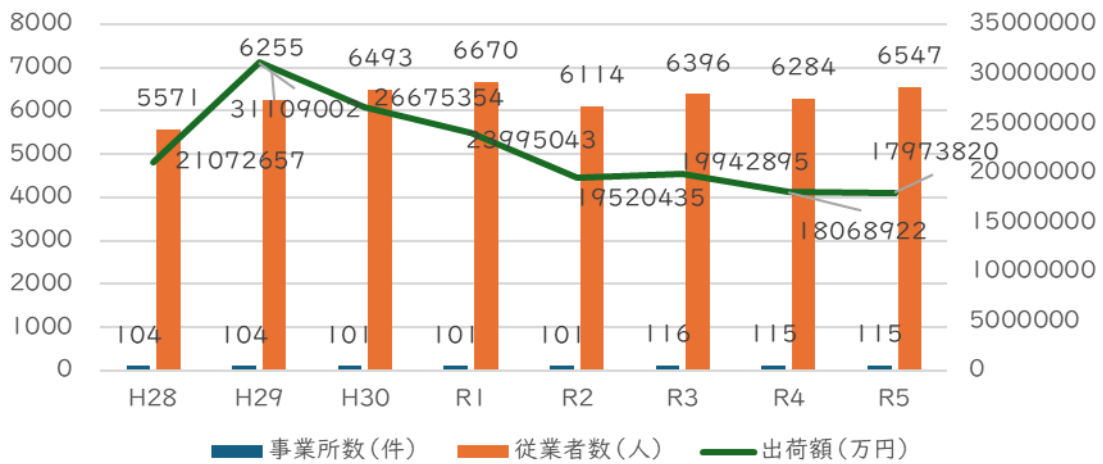
出典：経済センサス

産業(大分類)別付加価値額構成割合



出典：経済センサス (R3)

製造業事業者数・従業者数・出荷額



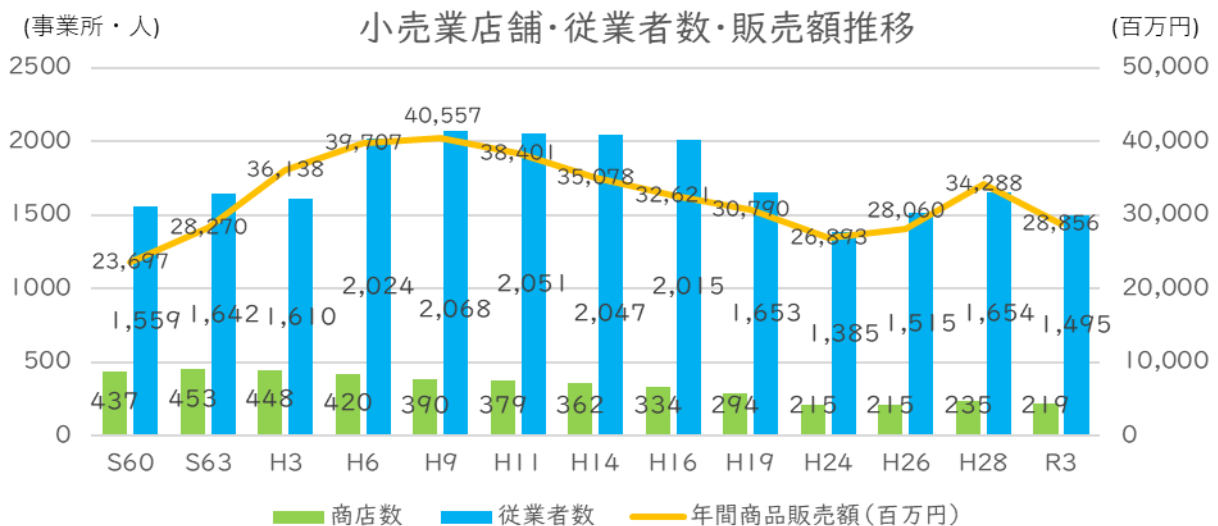
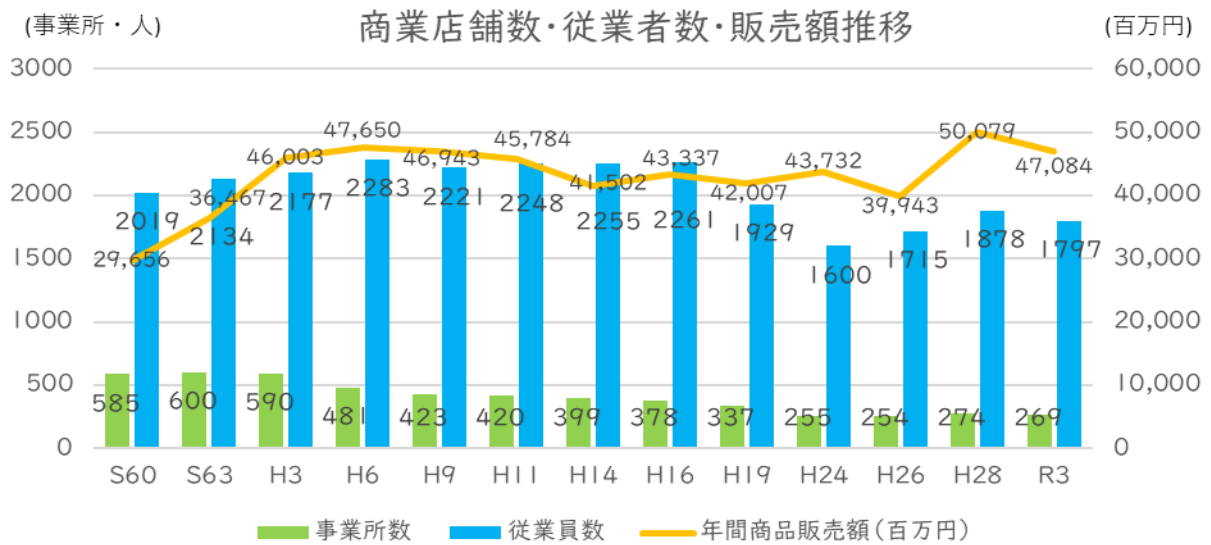
出典：工業統計 (H28-R2)、経済センサス(R3)／経済構造実態調査 (R4-R5)

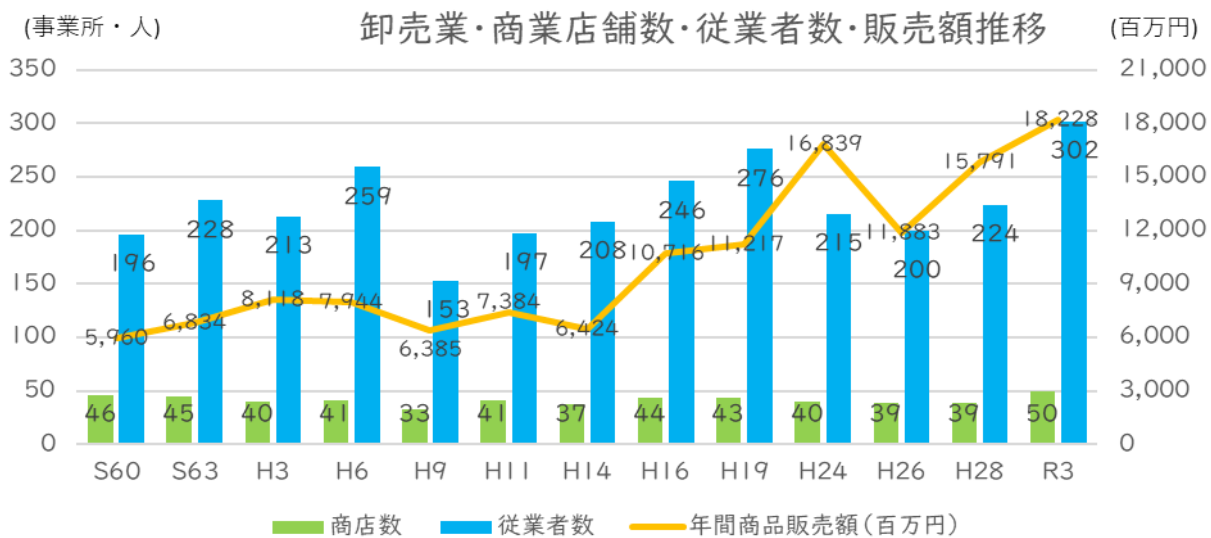
③ 商業

本市の商業については、事業所数が減少傾向にあり、2021（令和3）年には269事業所まで減少しています。従業者数については、2012（平成24）年までは減少が続いていましたが、近年は増加に転じ、約1,797人まで回復しています。

年間販売額については、2014（平成26）年まで減少が続いたものの、2016（平成28）年には増加に転じ、その後2021（令和3）年にかけて再び減少しています。

商業を卸売業と小売業に分けて見ると、小売業の店舗数は減少傾向が続いている一方、卸売業では2021（令和3）年に店舗数が増加しています。卸売業では従業者数が近年増加傾向にあり、年間販売額についても減少から増加へと転じています。





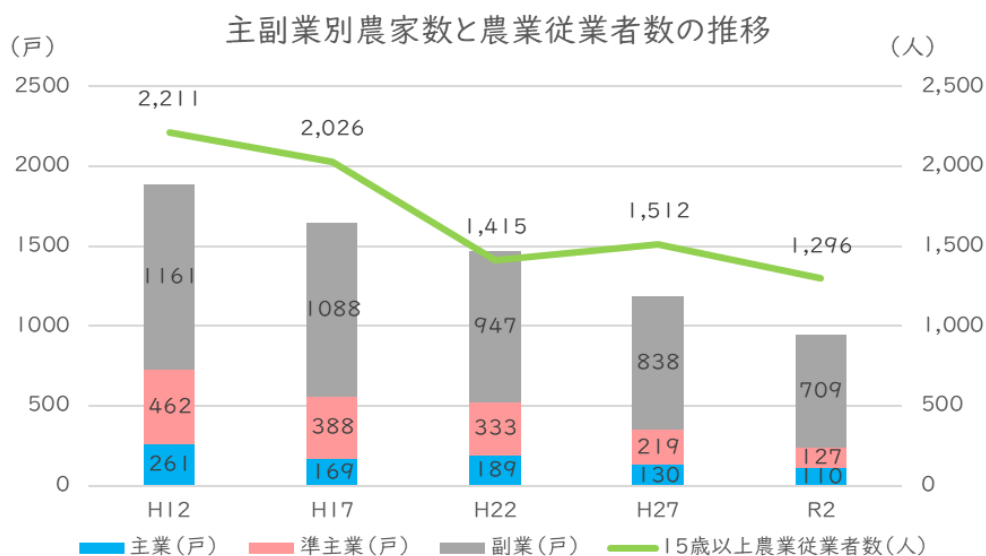
出典：商業統計（H16年、H19年、H26年）／経済センサス（H24年、H28年、R3年）

④ 農業

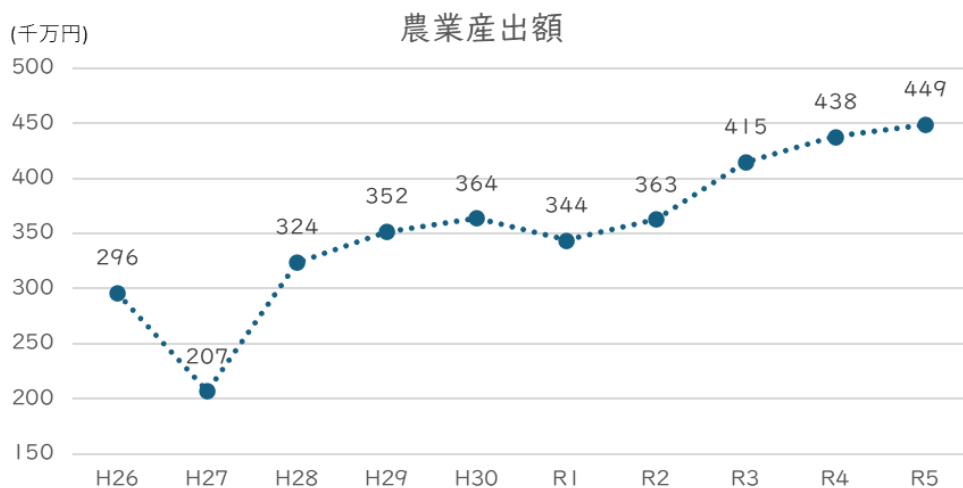
本市の農業について、主業農家と準主業農家、副業的農家を合わせた販売農家数は減少が続いており、2000（平成12）年の1,884戸と比較すると、2020（令和2）年は946戸と約半分にまで減少しています。また農業従業者数は、2000（平成12）年の2,211人から2020（令和2）年には1,296人となり、同じく減少の傾向が見られます。

農業産出額（推計）の推移をみると、2015（平成27）年には207（千円）に落ち込んだものの、2023（令和5）年には449（千円）まで増加しています。

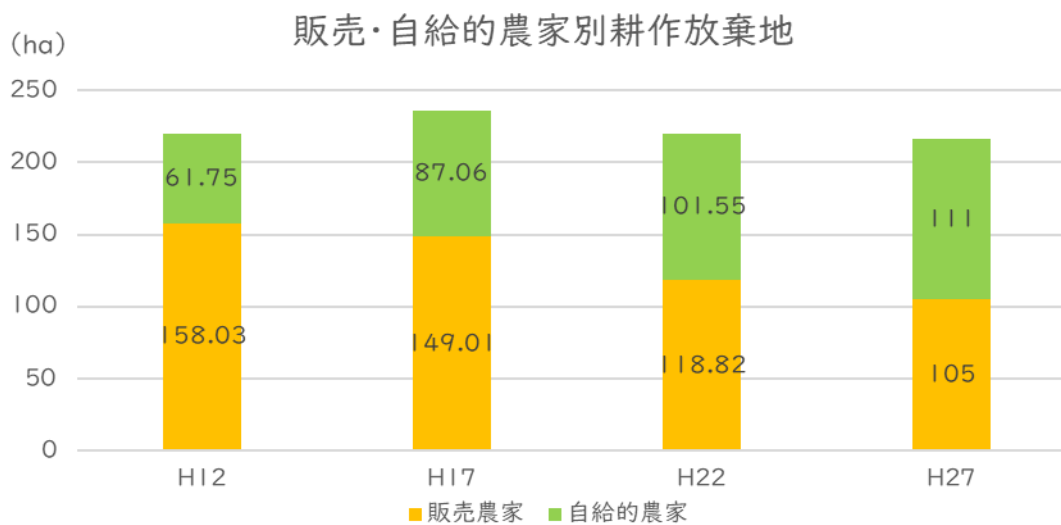
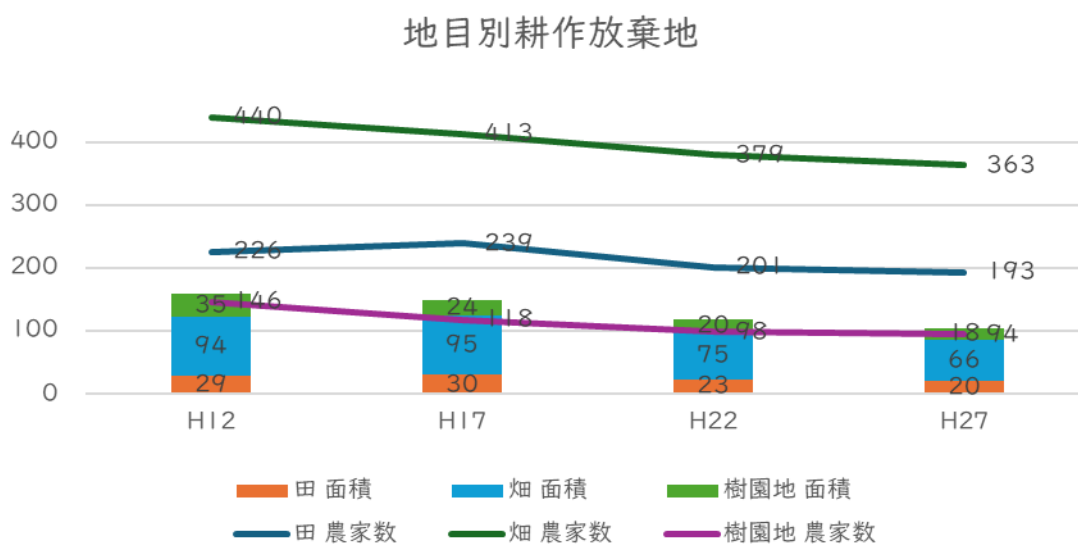
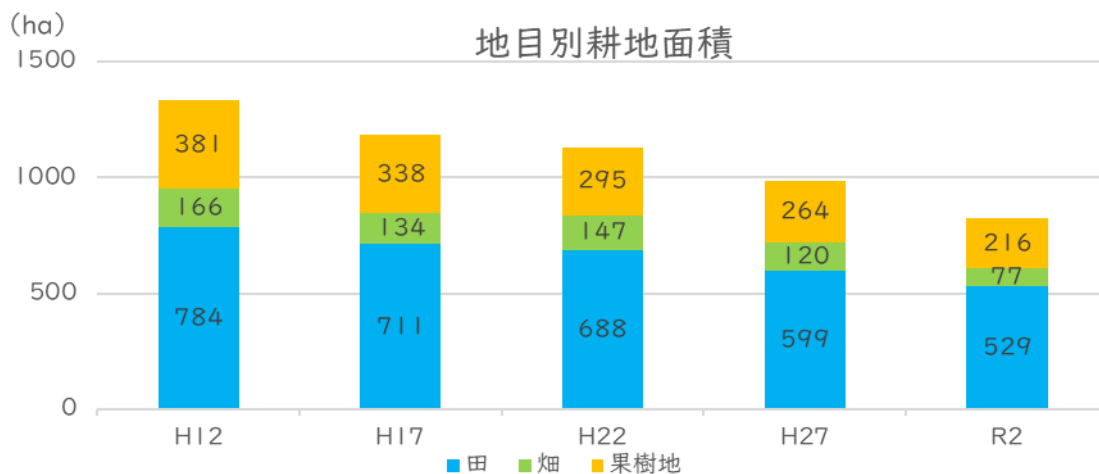
地目別の耕地面積を見ると、2000（平成12）年の1,331(ha)から2020（令和2）年の822(ha)へと4割減少しています。地目別の耕作放棄地はいずれの地目においても2005（平成17）年から2015（平成27）年にかけて農家数、面積ともに減少しています。販売・自給的農家別耕作放棄地の面積は、2000（平成12）年から2015（平成27）年にかけて200(ha)超の水準で推移しており、大きな変動はみられません。一方で、自給的農家における耕作放棄地は、2000（平成12）年の61.75(ha)から2015（平成27）年には111(ha)へと約8割増加しており、全体に占める割合が拡大しています。



出典：農林業センサス



出典：市町村別農業産出額（推計）

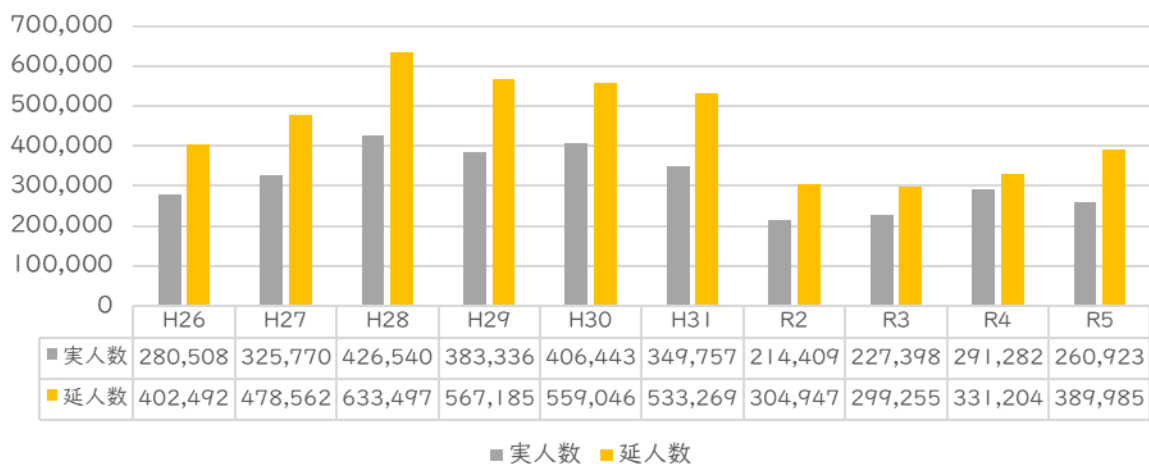


出典：農林業センサス

⑤ 観光

本市の観光入込客数は、2014（平成26）年から2016（平成28）年にかけて、実人数・延べ人数ともに増加傾向を示していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020（令和2）年には実人数が214,409人まで減少しました。その後、観光需要の回復に伴い、2023（令和5）年には260,923人まで回復し、約5万人の増加が見られました。これにより、コロナ禍以前の水準に向けた回復傾向がうかがえます。

観光入込客数



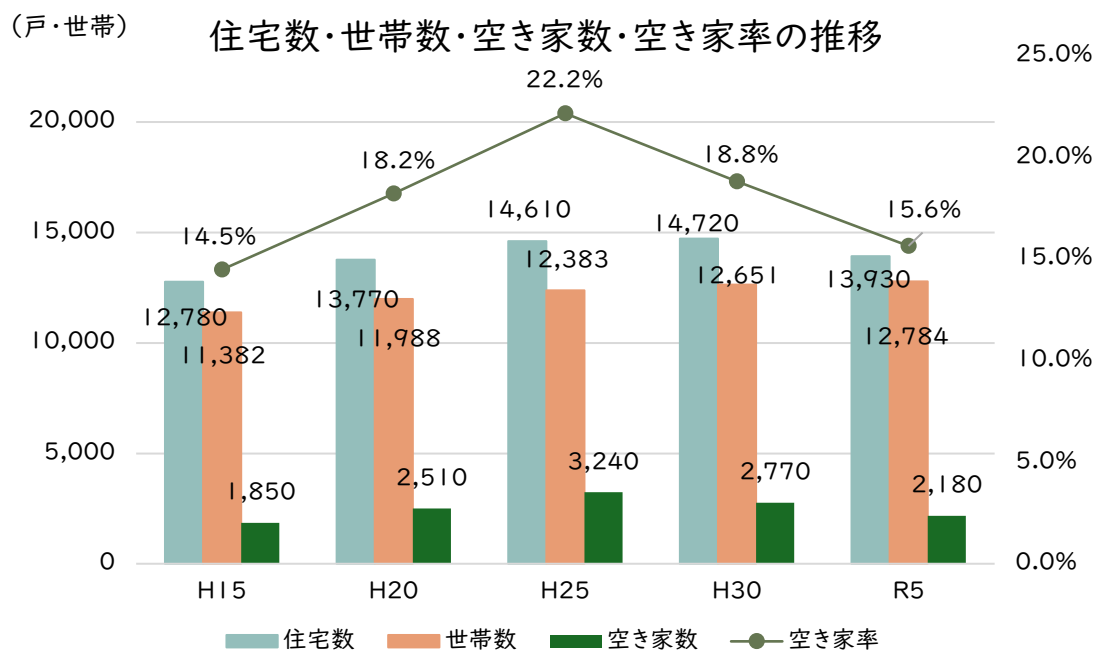
出典：山梨県観光入込客数統計調査報告書

(4) 住宅

① 住宅ストックの状況

本市の住宅総数は2003（平成15）年から2023（令和5）年までいずれの年も世帯数を上回っており、住宅は量的には充足しています。

空き家率は、H15の14.5%からH25に22.2%まで上昇した後、R5は15.6%まで低下していますが、依然として一定水準で空き家が存在しています。

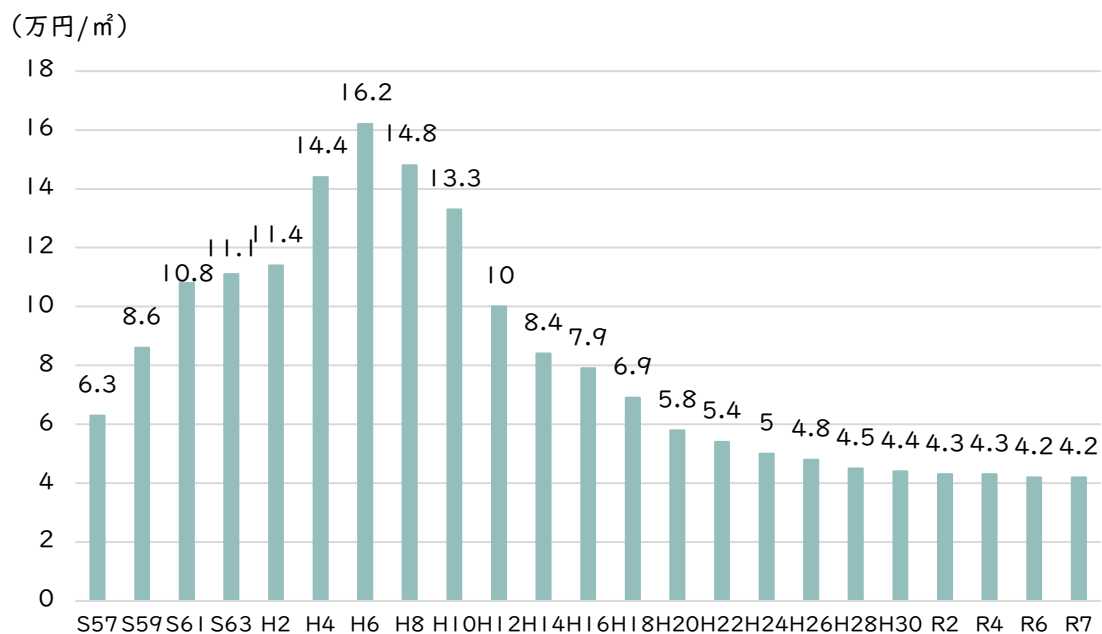


出典：総務省「住宅・土地統計調査」

② 地価公示価格推移

本市の地価公示価格は2005（平成17）年で4.2万円/㎡となっています。1990年代前半をピークに長期的な下落傾向が続いてきましたが、近年は下げ止まりの傾向が見られます。

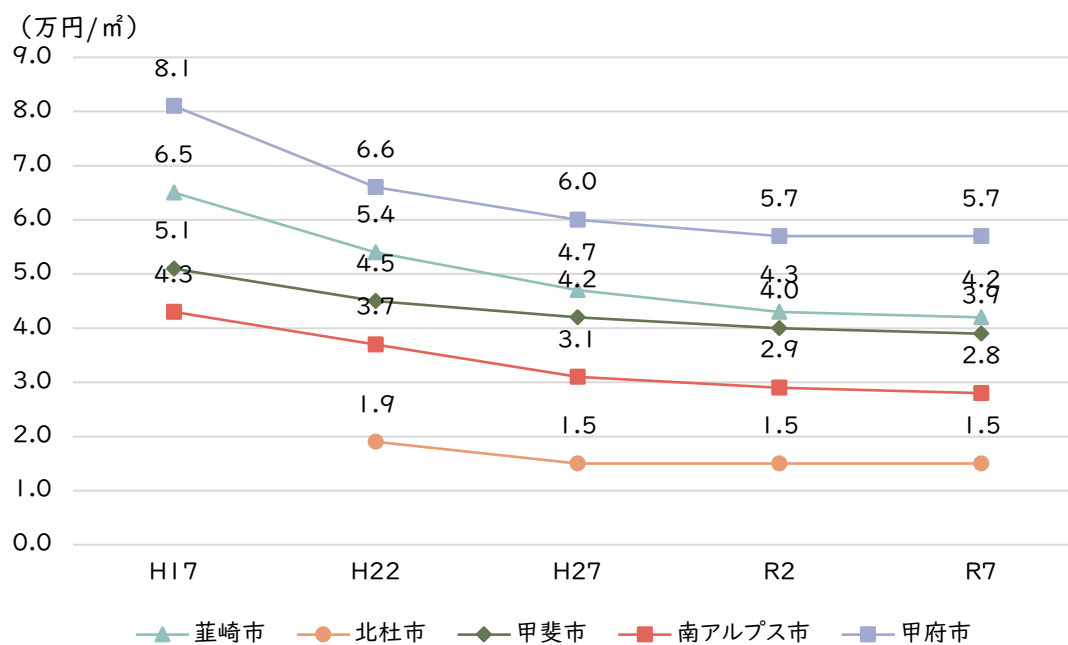
本市の地価は過去と比べて低い水準にあるものの、近年は大きな下落局面からは脱しつつある状況にあり、住宅取得や事業用地確保の面では比較的取得しやすい環境にあるといえます。



出典：国土交通省「地価公示価格」

③ 地価公示価格周辺市比較

周辺市と比較すると、本市の地価は甲府市より低い一方、甲斐市・南アルプス市より高く、北杜市を大きく上回っています。本市は甲府市ほどの地価水準ではないものの、周辺地域と比べて一定の土地需要がある地域といえます。また、住宅取得や事業用地の確保の面では、甲府市と比べて比較的取得しやすい価格帯にあり、居住や企業立地の受け皿となる可能性を有しています。

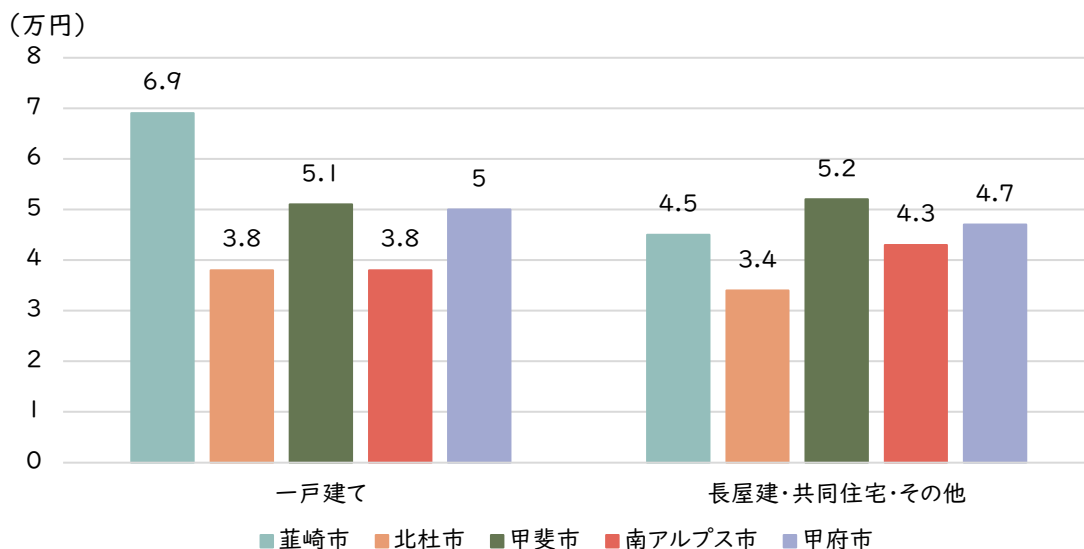


出典：国土交通省「地価公示価格」

④ 家賃平均周辺市比較

周辺市と比較した本市の平均家賃は、一戸建てが6.9万円で周辺市と比べてやや高い水準にある一方、長屋・共同住宅等は4.5万円で中位の水準となっています。

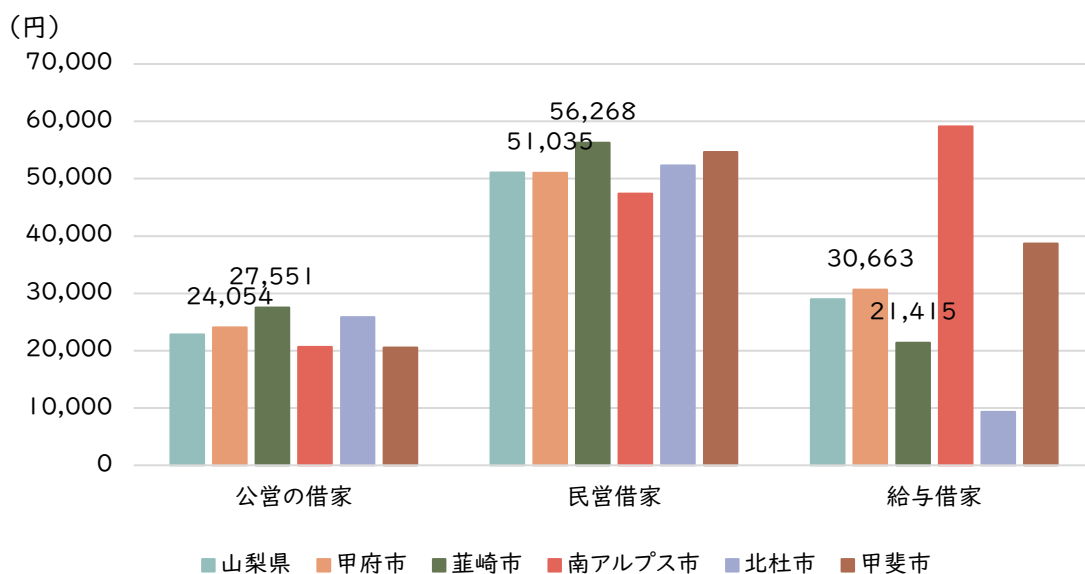
このことから、本市は戸建て住宅の需要が比較的高い地域である一方、長屋・共同住宅等は周辺自治体と同程度の水準であり、居住形態に応じた多様な住宅選択が可能な住宅環境にあるといえます。



出典：総務省「住宅・土地統計調査」(R5)

⑤ 借家種別家賃県・周辺市比較

本市における借家家賃の平均額は、公営借家が2.7万円、民営借家が5.6万円、給与借家が2.1万円となっています。周辺市と比較すると、公営借家および民営借家の家賃は甲府市を上回る水準となっており、本市の借家家賃は比較的高い傾向が見られます。

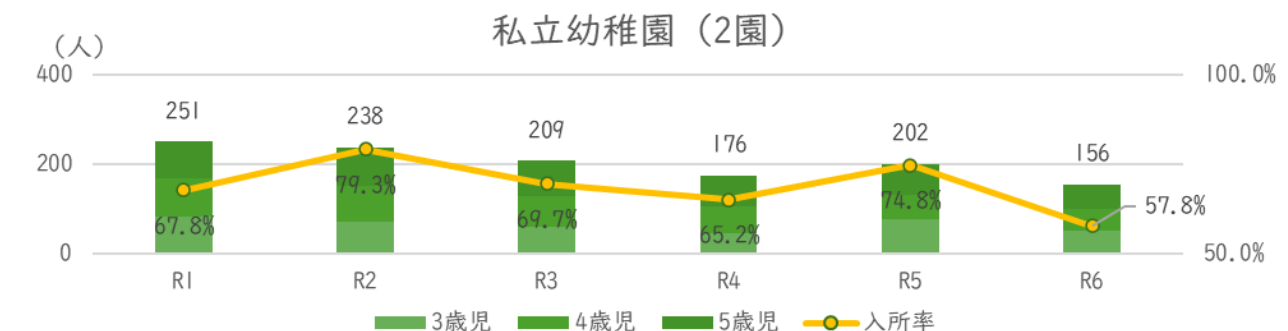
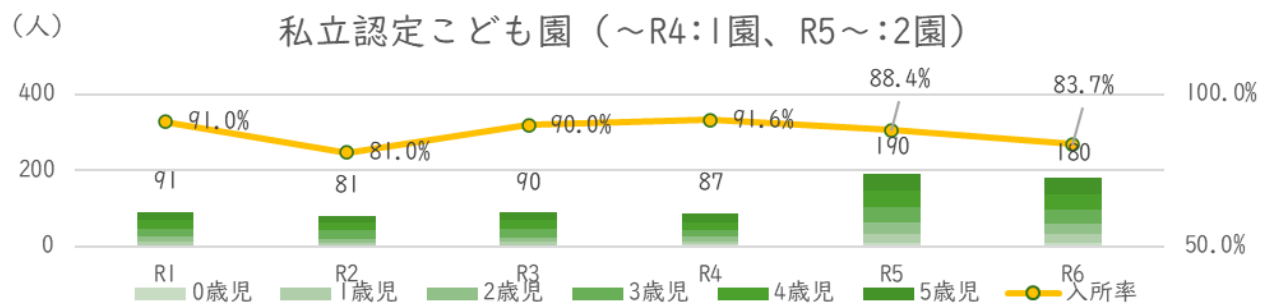
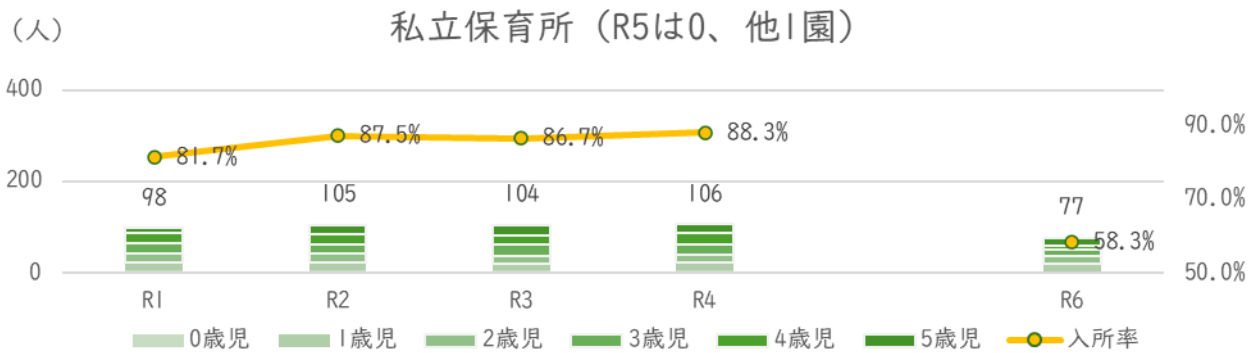
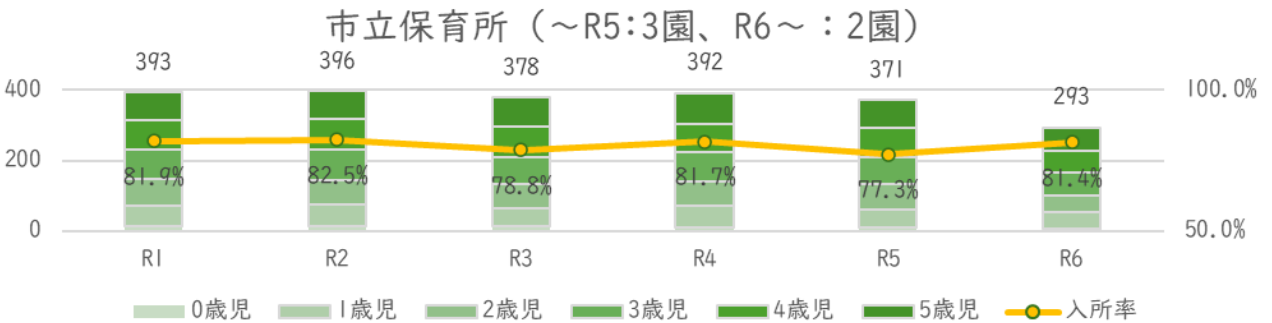


出典：総務省「住宅・土地統計調査」(R5)

(5) 子育て・教育

① 保育所、認定こども園、幼稚園児童数

本市における2024（令和6）年度の施設数は、保育所が3園、認定こども園が1園、幼稚園が2園となっています。児童数は全体として微減傾向にあり、入所率は概ね横ばい、もしくはわずかに減少傾向にあります。なお、私立認定こども園のみ、2023（令和5）年から2024（令和6）年にかけて児童数が17%減少しています。

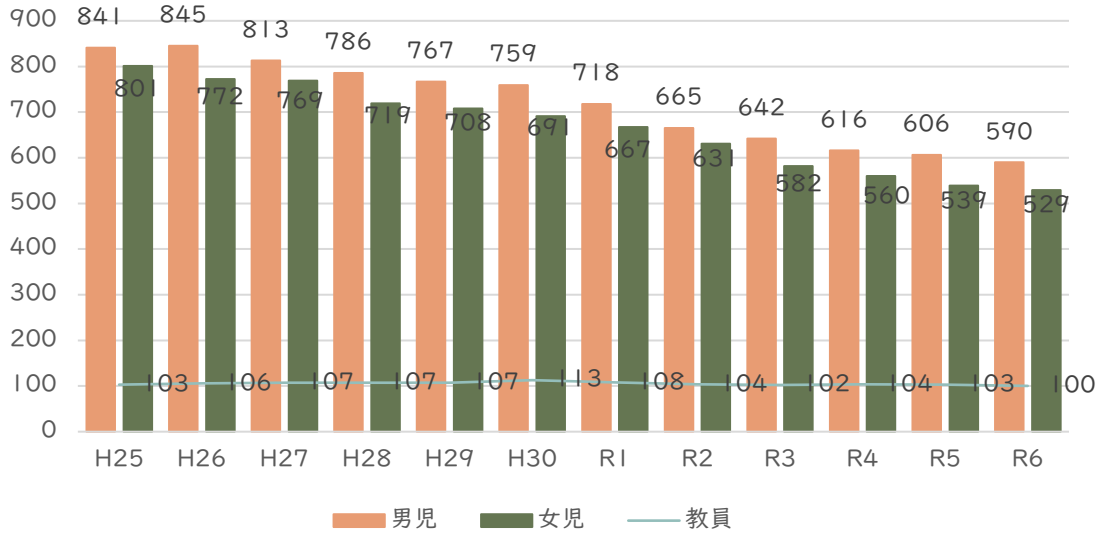


出典：韮崎市こども計画（R7）

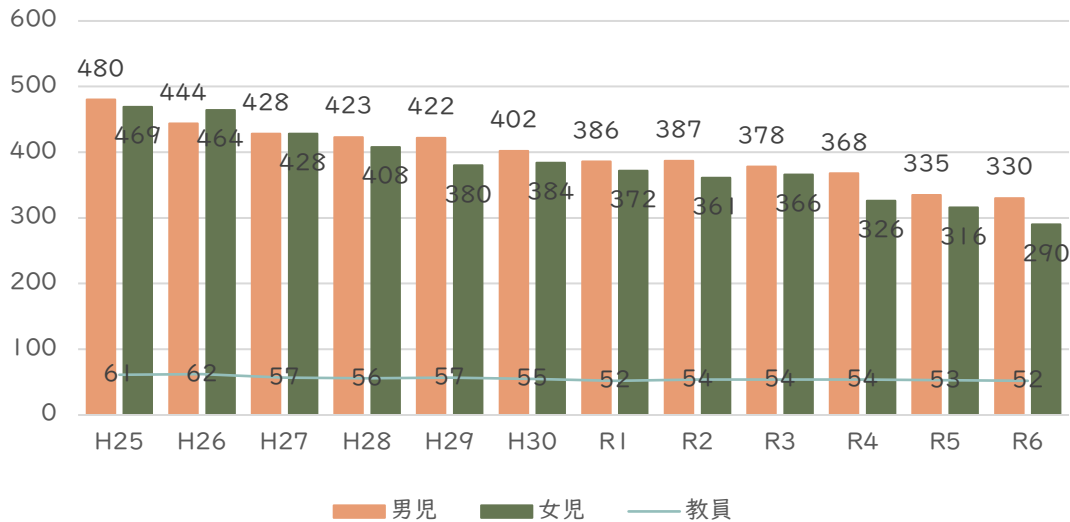
② 小中学生生徒数・教員数

少子化の潮流に伴い、韮崎市の小中学生も年々減少しています。教員数については概ね横ばいですが、中学校教員についてはわずかに減少しています。

小学校生徒数・教職員数の推移(5校)



中学校生徒数・教職員数の推移(2校)

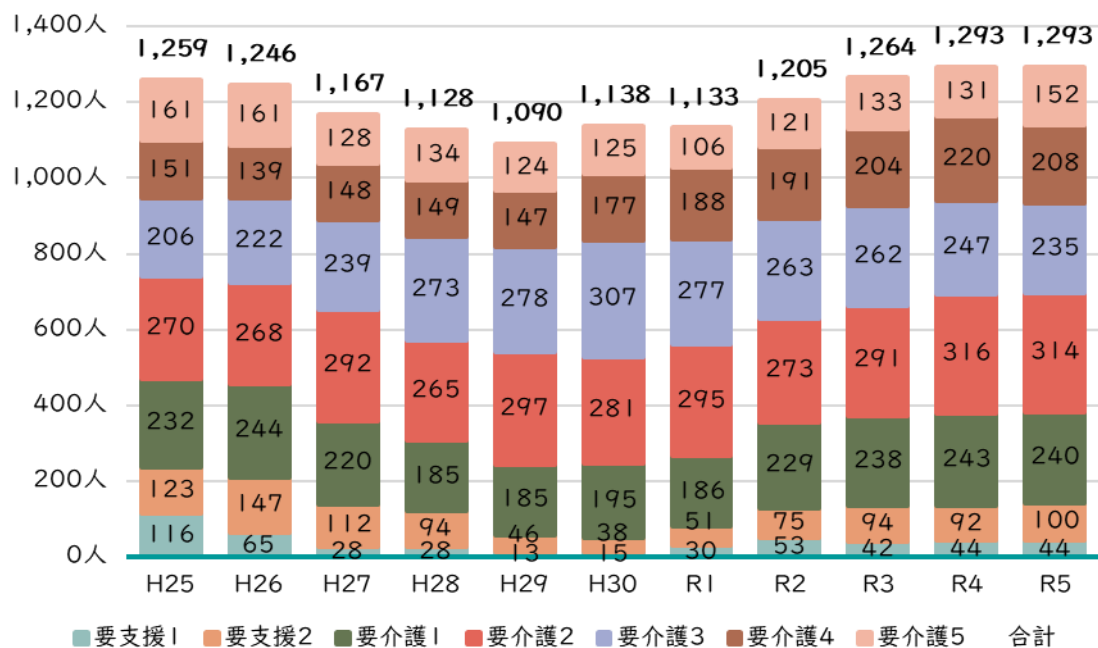


出典：韮崎市市勢ダイジェスト

(6) 保険・福祉・医療

① 介護保険認定件数

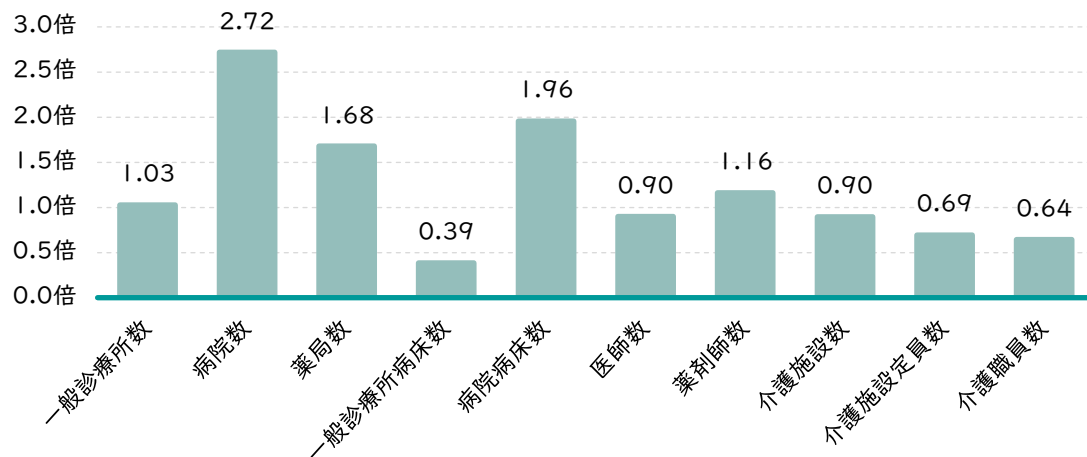
介護保険認定件数（第1号保険者）の認定者については2019（令和元）年から増加傾向にあります。



出典：韮崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第9期）

② 医療施設等の全国平均比

人口10万人あたり換算の医療施設数や病床数は、一般診療所や病院、薬局等の主要施設で全国平均を上回っている一方、医師数や後期高齢者人口あたりの介護施設数・定員数・職員数等では全国平均を下回っています。

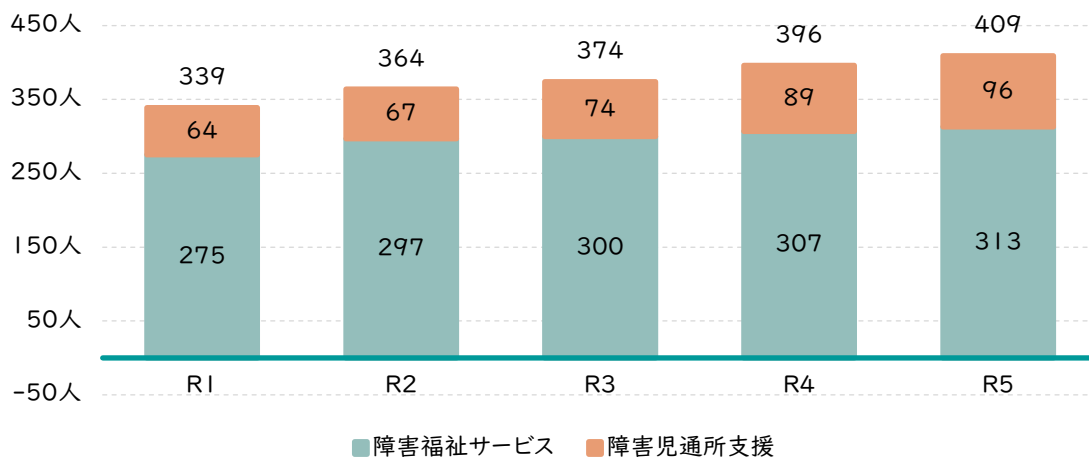


一般診療所数～薬剤師数：人口10万人あたりの数の比較
 介護施設数～介護職員数：後期高齢者千人あたりの数の比較

出典：日本医師会「地域医療情報システム」(R2)

③ 障がい福祉サービス等受給者数

障害福祉サービス、障害児通所支援ともに毎年利用者が増加しており、特に障害児通所支援の伸びが相対的に大きく、全体の利用者数増加を左右しています。

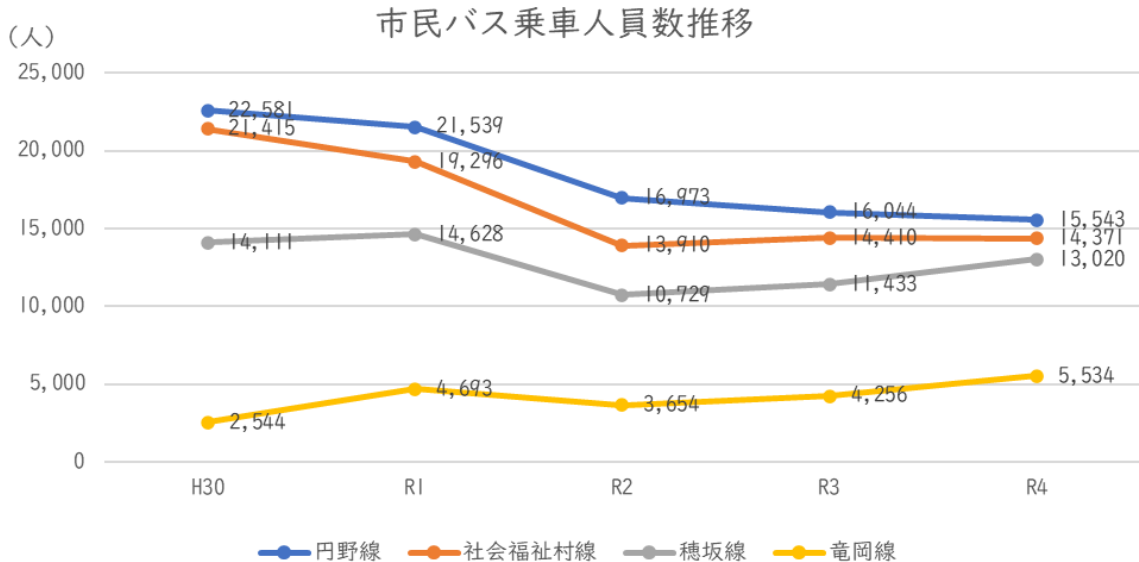


出典：韮崎市第6次障がい者ふれあい計画／韮崎市第7期障がい福祉計画
 韮崎市第3期障がい児福祉計画

(7) 交通

① 市民バス

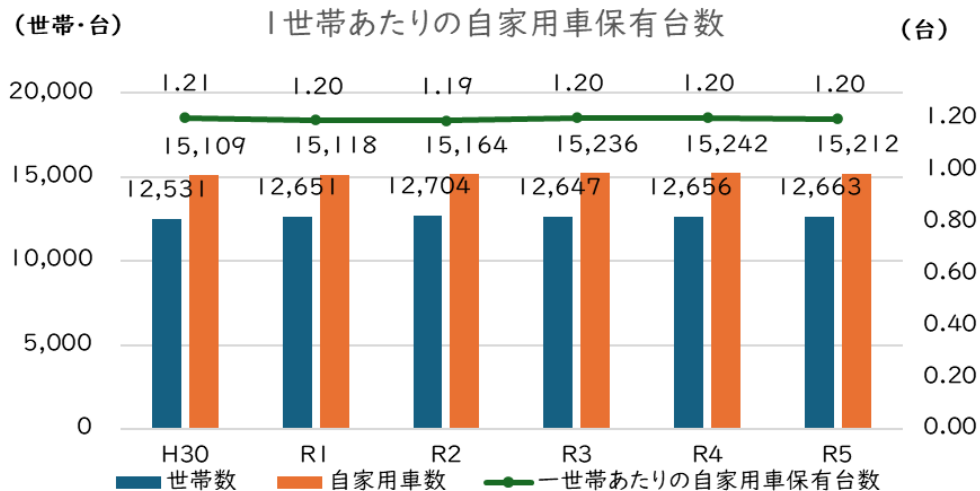
市内の4つの市民バス（円野線、社会福祉村線、穂坂線、竜岡線）の2022（令和4）年度と2020（令和2）年度を比較すると、円野線、社会福祉村線の利用者数は同程度の水準であり、穂坂線、竜岡線は、輸送人員は少ないものの、増加傾向にあります。



出典：韮崎市地域公共交通計画（R6年3月）

② 自動車保有台数

自家用車の保有台数は、2023（令和5）年時点で約15,200台となっており、横ばいの傾向です。1世帯当たりの自家用車保有台数は、2023（令和5）年時点で約1.2台となっています。2025（令和7）年時点での全国平均が1.009台（一社自動車検査登録情報協会より）のため平均よりやや多い地域となっています。

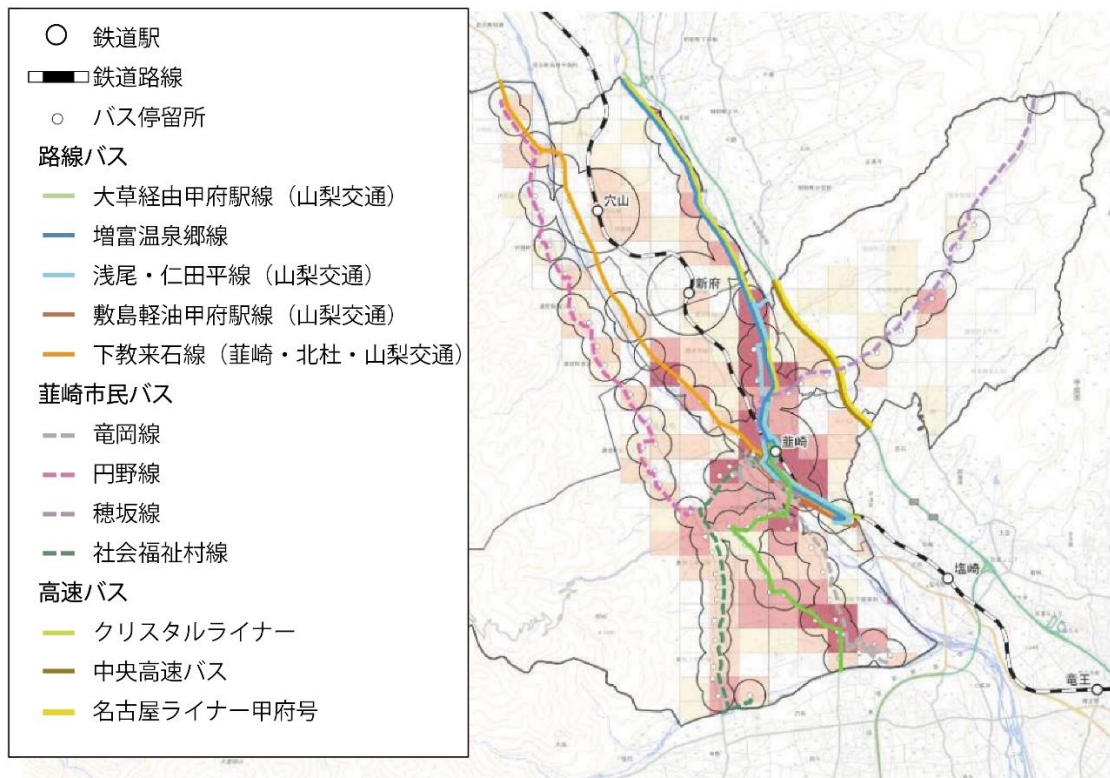


出典：韮崎市地域公共交通計画（R6年3月）

③ 公共交通網

本市の公共交通は、鉄道と路線バスを中心に構成されています。鉄道は JR 中央本線が市域を南北に運行しており、市内には JR 韮崎駅、新府駅、穴山駅の 3 駅が立地し、広域的な地域間の移動を担っています。

また、路線バスについては、民営バスが 5 路線運行しており、周辺市町へ接続することで広域および地域間の移動を担っています。さらに、市内では市民バスが 4 路線運行しており、これらを合わせて計 9 路線の路線バスが運行されています。いずれの路線も韮崎駅を発着または経由しているため、市内各地域から韮崎駅へのアクセスが可能となっています。

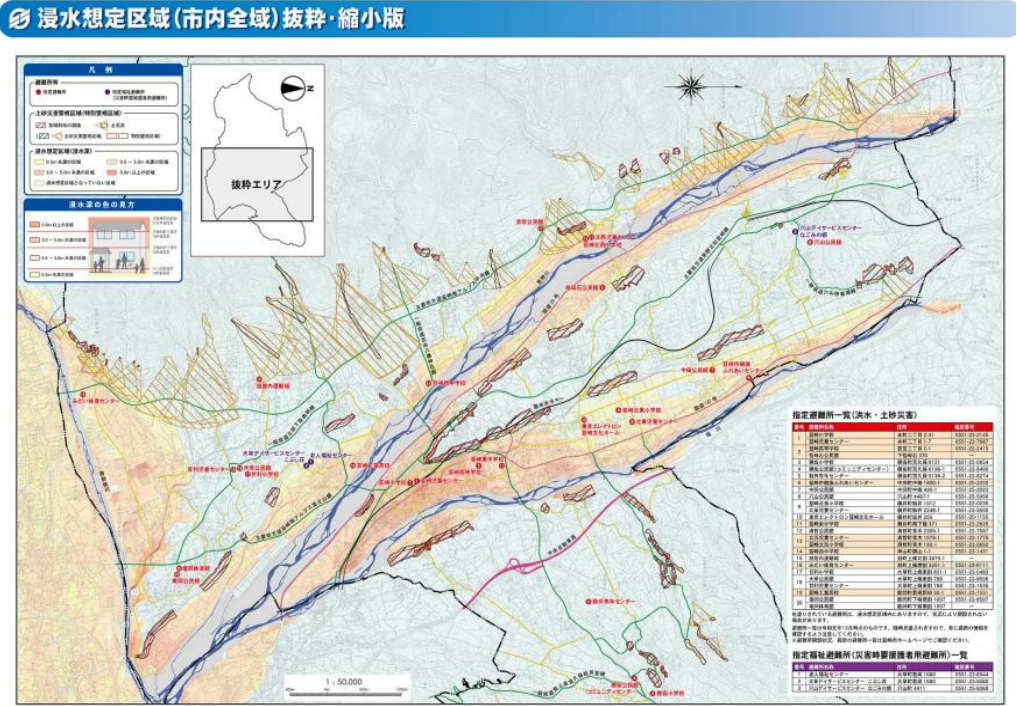


出典：韮崎市地域公共交通計画（R6年3月）に加筆

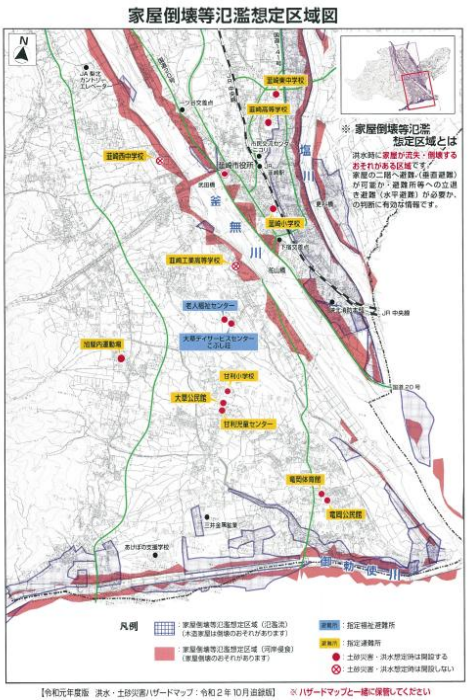
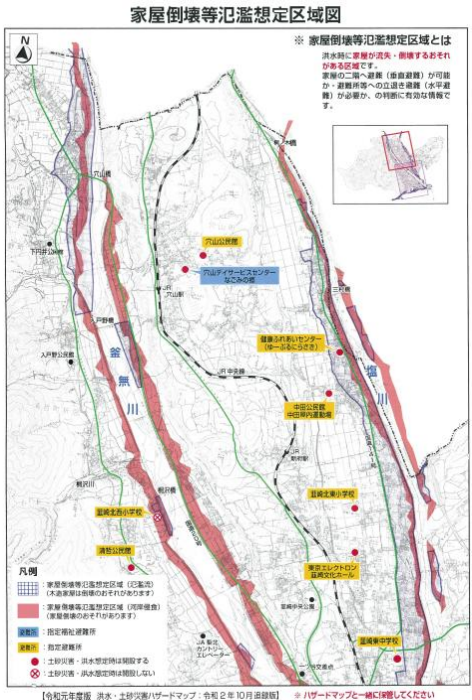
(8) 防災

① ハザードマップ

韮崎市では浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域を設定し、それを示すハザードマップを作成しています。



ハザードマップ (浸水想定区域)

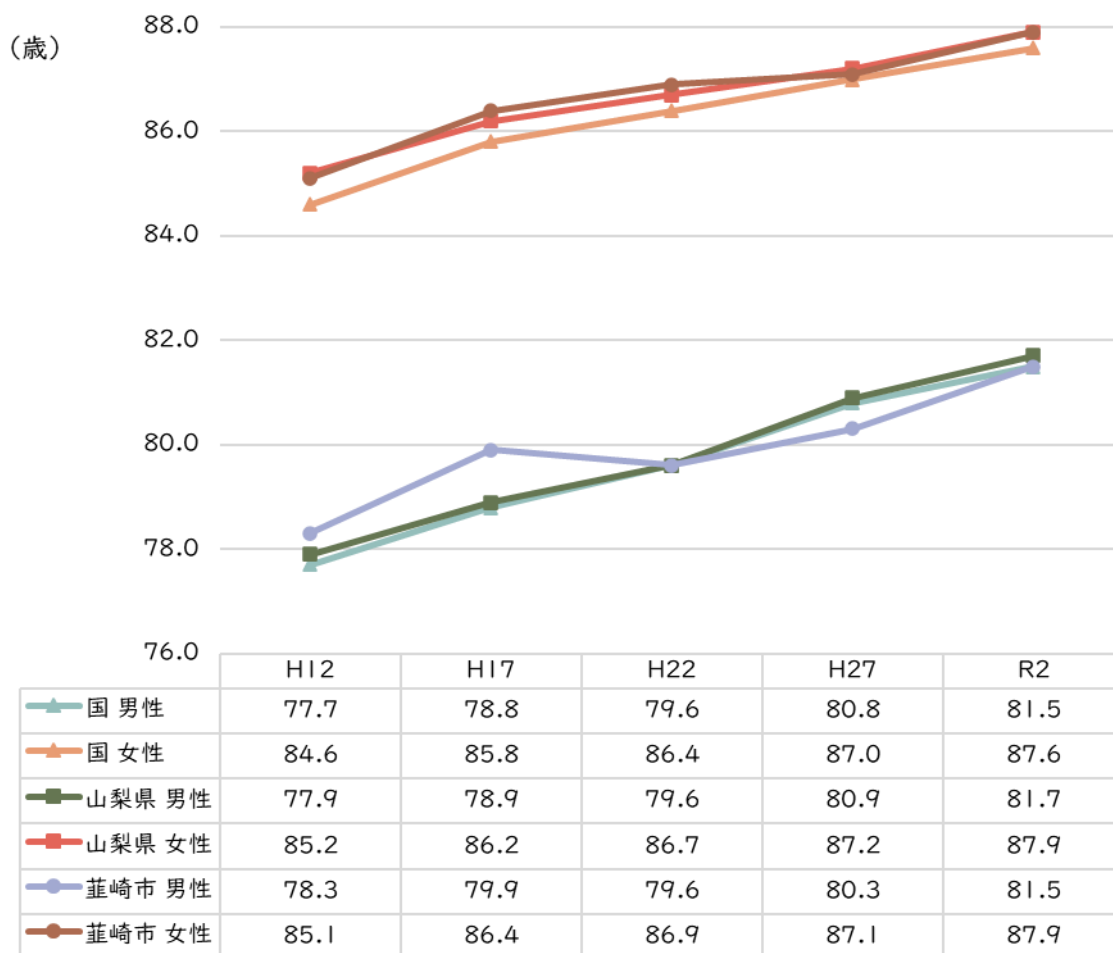


ハザードマップ (家屋倒壊等氾濫想定区域図) (左: 韮崎市北側、右: 韮崎市南部)

(9) ウェルビーイング

① 平均寿命

平均寿命は全国と同様に男女ともに延伸傾向にあり、長寿化が進んでいます。全国および山梨県と同様に上昇傾向にあり、概ね同水準で推移しています。



出典：厚生労働省「市町村別生命表」

② 健康寿命・平均余命

本市の健康寿命は、男性は延伸しており、山梨県平均や全国と比較してもやや高い水準となっています。女性はやや低下しているものの、県平均と概ね同水準にあります。

		韮崎市		山梨県		国	
		H22	H27	H22	H27	H22	H27
65歳 男性	健康寿命	17.61	18.67	17.39	17.89	17.19	17.81
	平均余命	19.03	20.24	18.92	19.53	18.86	19.46
65歳 女性	健康寿命	21.96	20.41	20.76	20.87	20.41	20.83
	平均余命	25.75	23.62	24.03	24.43	23.89	24.31

出典：厚生労働省「市町村別生命表」/H30.10.19 付け健第 2004 号-1 通知

③ 国・県・市別幸福度比較

幸福度の平均値は、本市が 6.49 で、国（6.43）および山梨県（6.37）をわずかに上回っています。また、最頻値は山梨県および本市で「8」となっており、比較的高い幸福度を回答する人が多い傾向が見られます。

分散および標準偏差についても、国や県とほぼ同程度の水準となっており、回答のばらつきは大きくないことが分かります。これらのことから、本市の幸福度は全国や県と同程度またはやや高い水準にあり、市民の生活満足度は比較的高い状況にあると考えられます。

	平均	最頻値	分散	標準偏差
国 (n=8,6420)	6.43	7	4.16	2.04
山梨県(n=431)	6.37	8	4.21	2.05
韮崎市(n=732)	6.49	8	4.05	2.01

出典：デジタル庁「地域幸福度指標サイト」（国、県）/市民アンケートより作成（市）

④ 市内男女・年齢別幸福度比較

幸福度の平均値を男女別にみると、男性が 6.63、女性が 6.36 となっており、男性の方がやや高い結果となっています。年齢別にみると、10代・20代が 6.99 と最も高く、次いで 70代以上が 6.87、30代・40代が 6.68、50代・60代が 6.63 となっており、若年層および高齢層で比較的高い傾向がみられます。

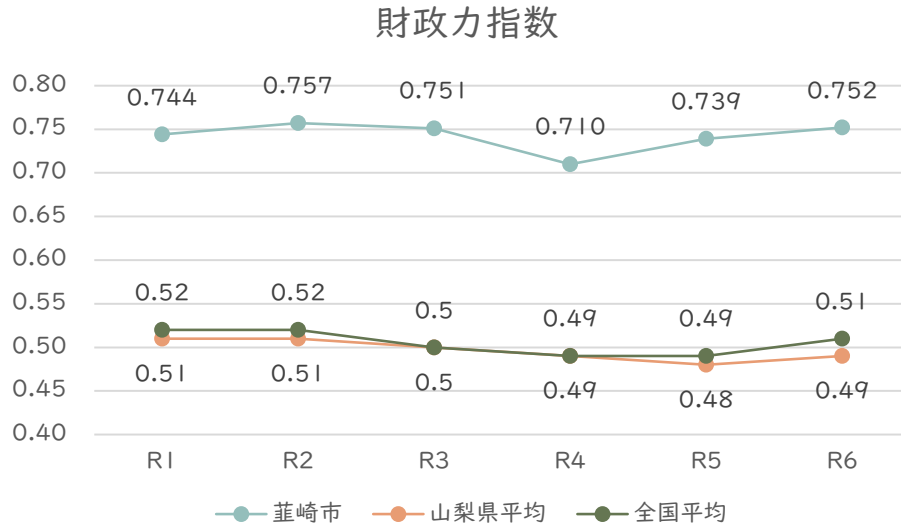
	男女別		年齢別			
	男性	女性	10代・20代	30代・40代	50代・60代	70代以上
平均	6.63	6.36	6.99	6.68	6.63	6.87

出典：市民アンケートより作成

(10) 財政

① 財政力指数

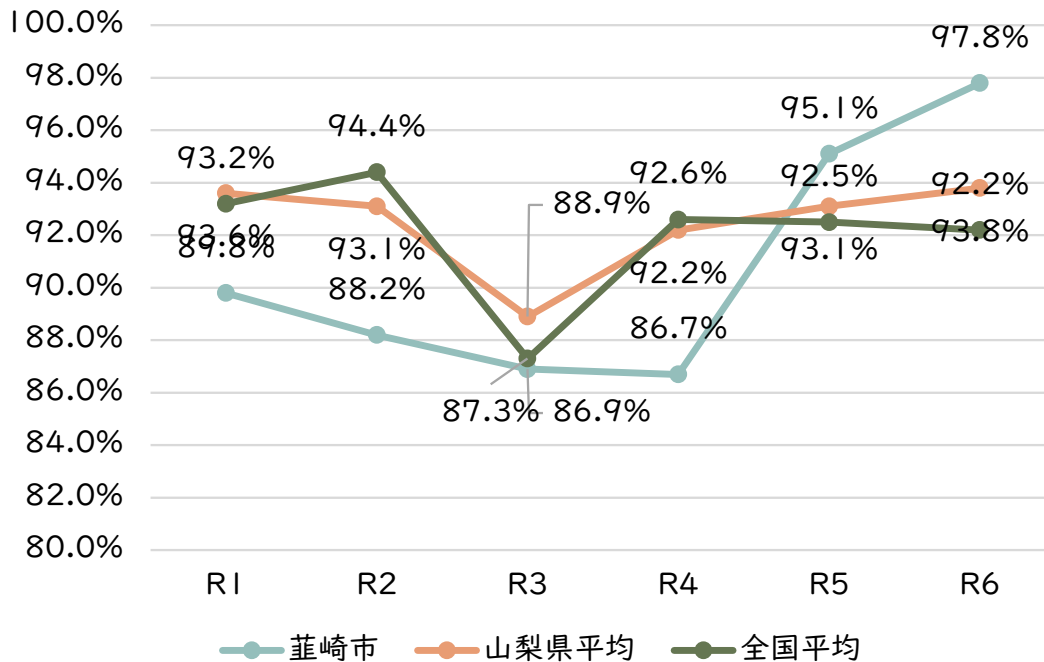
韮崎市の財政力指数は2024（令和6）年時点で0.752と市区町村平均や都道府県平均を大きく上回っています。



出典：韮崎市「財政的分析」／地方公共団体の主要財政指数一覧（総務省）

② 経常収支比率(財政構造の弾力性)

韮崎市の経常収支比率は2019（令和元）年から2022（令和4）年にかけて80%後半と、全国平均を下回る数値でした。一方2024（令和6）年は97.8%と全国平均を上回る数値にまで上昇しました。

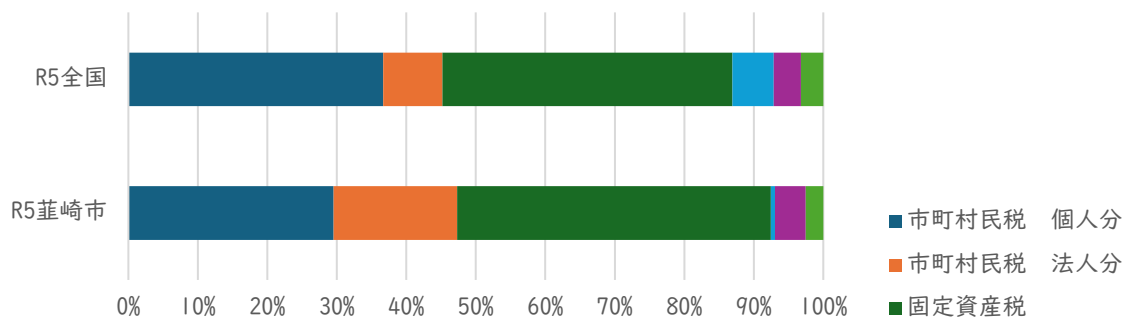


出典：令和5年度財政状況資料集（山梨県）

③ 市町村税収

韮崎市の2023（令和5）年度税収のうち、市町村民税個人分の比率が29.5%、市町村民税法人分の比率が17.8%と全国と比較し市町村民税法人分の比率が高くなっています。また都市計画税が全国平均よりも比較的低めです。

税収 構成比（令和5年）

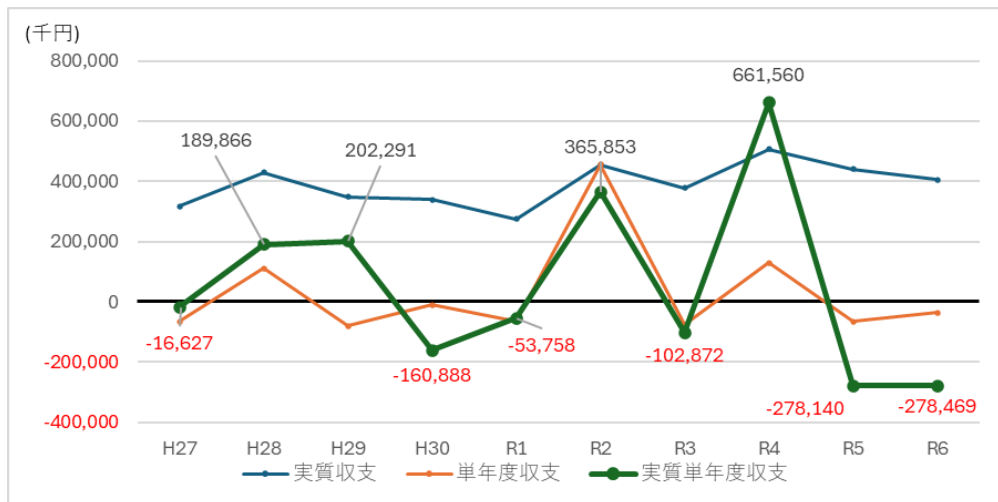


	R5韮崎市	R5全国
■ 市町村民税 個人分	29.5%	36.7%
■ 市町村民税 法人分	17.8%	8.6%
■ 固定資産税	45.1%	41.7%
■ 都市計画税	0.6%	5.9%
■ 市町村たばこ税	4.4%	3.9%
■ その他	2.5%	3.2%

出典：財政分析（韮崎市）／令和5年度財政状況資料集（山梨県）

④ 実質単年度収支

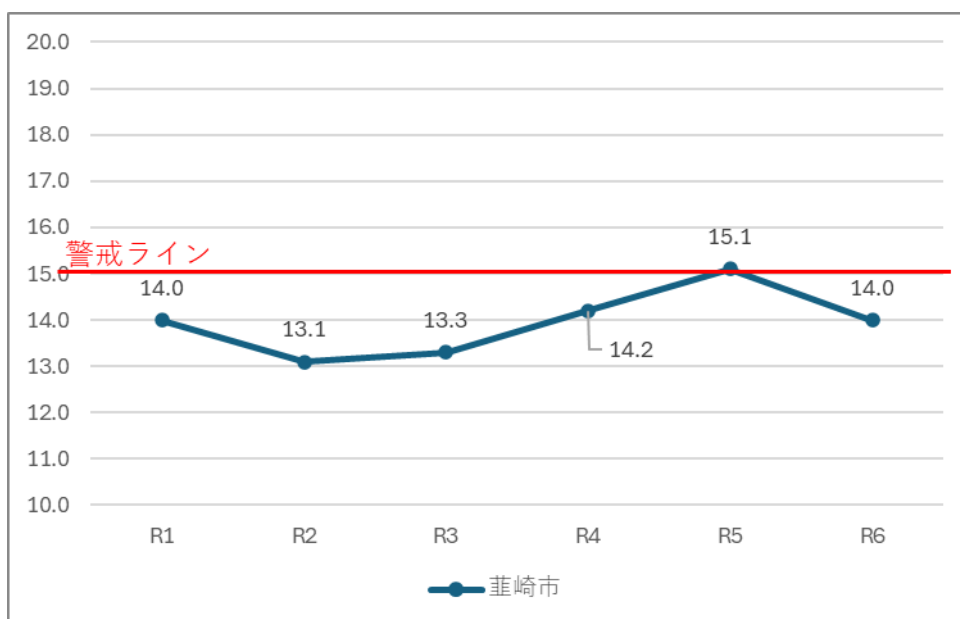
蕪崎市の実質単年度収支（基金（貯金）の積立・取崩しなど前年度からのやりくりを除いた、その年度だけの純粋な収支バランスを示す指標）は2015（平成27）年から2024（令和6）年にかけて黒字と赤字を行き来している状態です。特に近年は、2022（令和4）年に大きく黒字となっているものの、2023（令和5）年以降、大きな赤字となっています。



出典：蕪崎市「財政的分析」／地方公共団体の主要財政指数一覧（総務省）

⑤ 公債費負担比率

蕪崎市の公債費負担比率（地方自治体の一般財源総額に占める公債費（借金の元利償還金）の割合を示す指標）は2023（令和5）年を除き13～14%程度となっていた。一方、2023（令和5）年は15.1%と警戒すべき水準に達していました。



出典：蕪崎市「財政的分析」／地方公共団体の主要財政指数一覧（総務省）